

【個人調査結果】

1 非正社員の属性

(1) 年齢

回答者全体の年齢階層は、「60歳以上」が16.0%で最も多く、次いで「50～54歳」が14.8%、「45～49歳」が13.3%、「55～59歳」が12.6%となっている。

男女別では、男性は「60歳以上」が40.0%で最も多く、次いで「55～59歳」が11.2%、「50～54歳」が8.2%となっている。女性は、「50～54歳」が16.1%で最も多く、次いで「45～49歳」が15.3%、「40～44歳」が14.8%となっている。

就業形態別では、契約社員は「50～54歳」が17.1%と最も多く、次いで「45～49歳」「35～39歳」「30～34歳」がともに12.8%となっている。

嘱託社員では「60歳以上」が33.9%で最も多く、次いで「50～54歳」が13.3%、「45～49歳」が12.1%となっている。

パート労働者は、「50～54歳」が15.6%で最も多く、「45～49歳」「40～44歳」がともに14.8%となっている。(表1、図1、2)

なお、就業形態のその他(注1)については、表1下段に主なものを掲載した。

表1 年齢階層別労働者割合

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答
男	170	2.4	7.6	6.5	7.6	8.2	2.9	4.7	8.2	11.2	40.0	0.6
女	771	0.4	2.9	4.4	11.0	11.4	14.8	15.3	16.1	13.0	10.4	0.4
計	941	0.7	3.7	4.7	10.4	10.7	12.5	13.3	14.8	12.6	16.0	0.4
未回答	8											
契約社員	164		6.7	7.3	12.8	12.8	7.9	12.8	17.1	10.4	12.2	
嘱託社員	165		1.8	3.6	10.3	7.9	7.9	12.1	13.3	8.5	33.9	0.6
出向社員	4				25.0				25.0	50.0		
派遣労働者	27		3.7	14.8	25.9	18.5	25.9	3.7	3.7	3.7		
臨時的雇用者	81		3.7	8.6	11.1	8.6	13.6	11.1	12.3	18.5	9.9	2.5
パート労働者	474	1.5	3.0	3.2	9.1	11.0	14.8	14.8	15.6	14.1	13.1	
請負社員	4		25.0								50.0	25.0
その他	16				6.3	12.5	18.8	25.0		25.0	12.5	
未回答	14											

その他の主なもの

- ・ 臨時職員
- ・ 雇用期間6ヶ月間の臨時的雇用(計3人)
- ・ 1年契約の臨時社員

図1 年齢階層別労働者割合(男女別)

(単位：人)

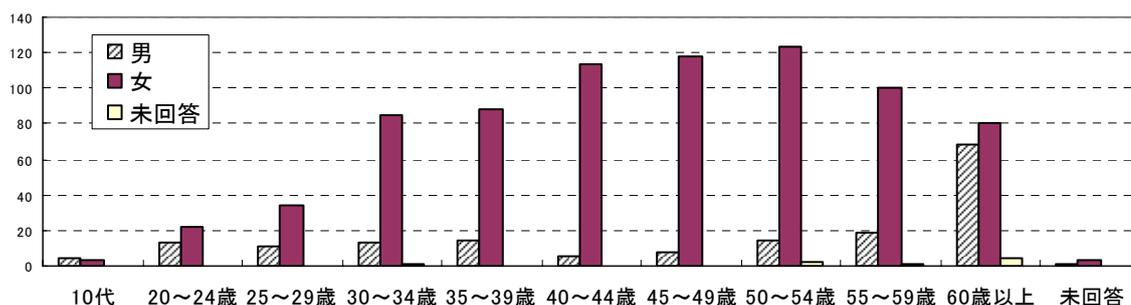
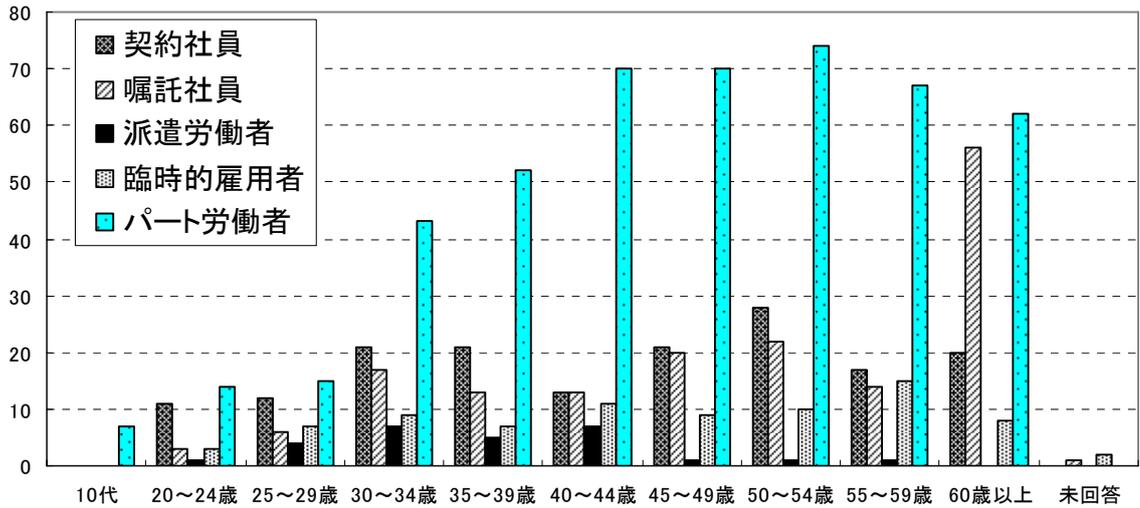


図2 年齢階層別労働者（就業形態別）

（単位：人）



(2) 配偶者の有無

男女別でみると、男性は「45～49歳」が87.5%で最も多く、次いで「55～59歳」が84.2%、「60歳以上」が83.8%となっている。女性は「45～49歳」が89.8%で最も多く、次いで「50～54歳」が88.7%、「40～44歳」が80.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員は「60歳以上」が90.0%で最も多く、次いで「50～54歳」が89.3%、「45～49歳」が85.7%となっている。

嘱託社員は「50～54歳」が86.4%で最も多く、次いで「45～49歳」が85.0%、「60歳以上」が80.4%となっている。

また、パート労働者は「45～49歳」が95.7%で最も多く、次いで「50～54歳」が91.9%、「35～39歳」が84.6%となっている。（表2、図3）

表2 年齢階層別労働者の配偶者有りの割合

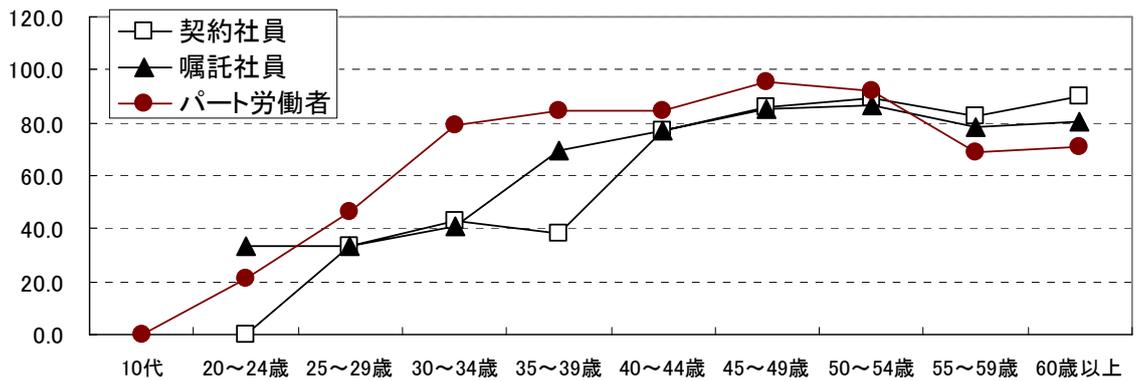
（単位：人、％）

就業形態、性別	調査回答総数	配偶者あり	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答
男	170	103		7.7	18.2	38.5	14.3	20.0	87.5	78.6	84.2	83.8	100.0
女	771	579		13.6	44.1	61.2	79.5	80.7	89.8	88.7	71.0	72.5	66.7
計	949	685		11.4	37.8	57.6	70.6	78.2	89.7	87.1	73.3	76.3	75.0
未回答	8	3											
契約社員	164	106			33.3	42.9	38.1	76.9	85.7	89.3	82.4	90.0	
嘱託社員	165	122		33.3	33.3	41.2	69.2	76.9	85.0	86.4	78.6	80.4	100.0
出向社員	4	3								100.0	100.0		
派遣労働者	27	10			25.0	28.6	60.0	42.9		100.0			
臨時的雇用者	81	52			42.9	44.4	71.4	81.8	66.7	60.0	80.0	75.0	50.0
パート労働者	474	372		21.4	46.7	79.1	84.6	84.3	95.7	91.9	68.7	71.0	
請負社員	4	3										100.0	100.0
その他	16	10				100.0	50.0	33.3	100.0		75.0		
計	949	685		11.4	37.8	57.6	70.6	78.2	89.7	87.1	73.3	76.3	75.0
未回答	14	7											

※ 本表比率は、年代別調査回答者における年代別配偶者有りの割合である。

図3 年齢階層別労働者の配偶者有りの割合（就業形態別）

（単位：％）



(3) 家庭内での生計中心者

生活費の中心者を全体でみると、「配偶者」の収入とする回答が 69.3%で最も多く、次いで「あなた（回答者本人）」の収入が 18.9%となっている。

男女別でみると、男性は「あなた（回答者本人）」の収入とする回答が 77.6%でもっとも多く、次いで「親」の収入とする回答が 15.9%となっている。

女性は、「配偶者」の収入とする回答が 69.3%でもっとも多く、次いで「あなた（回答者本人）」の収入とする回答が 18.9%となっている。

就業形態別にみると、契約社員は「配偶者」の収入とする回答が 47.0%で最も多く、次いで「あなた（回答者本人）」の収入とする回答が 36.6%となっている。

嘱託社員、臨時的雇用者も、「配偶者」の収入とする割合がそれぞれ 47.9%、43.2%と最も多く、次いで「あなた（回答者本人）」の収入とする割合がそれぞれ 42.4%、39.5%となっている。

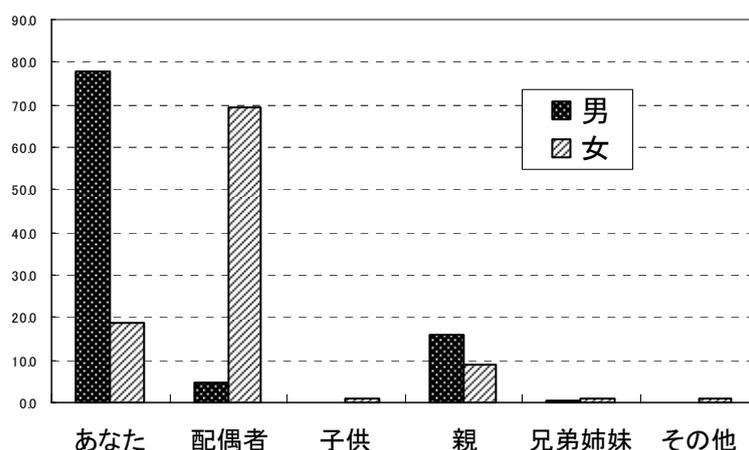
パート労働者は、「配偶者」の収入とする割合がそれぞれ 70.5%と最も多く、次いで「あなた（回答者本人）」の収入とする割合が 19.0%となっている。（表3、図4）

表3 家庭内での生計中心者

（単位：人、％）

就業形態、性別	回答数	あなた	配偶者	子供	親	兄弟姉妹	その他	未回答
男	170	77.6	4.7		15.9	0.6		1.2
女	771	18.9	69.3	1.0	8.7	0.8	0.8	0.5
計	941	18.9	69.3	1.0	8.7	0.8	0.8	0.5
未回答	8							
契約社員	164	36.6	47.0		13.4	1.8	0.6	0.6
嘱託社員	165	42.4	47.9		9.1	0.6		
出向社員	4	75.0			25.0			
派遣労働者	27	44.4	29.6		25.9			
臨時的雇用者	81	39.5	43.2		13.6	1.2		2.5
パート労働者	474	19.0	70.5	1.7	7.2	0.4	0.8	0.4
請負社員	4	75.0			25.0			
その他	16	62.5	25.0		6.3		6.3	
未回答	14							

図4 家庭内での生計中心者（男女別）



家庭内での生計中心者が「あなた（回答者本人）」であるとした回答者を年齢別にみると

全体では「60歳以上」が84人、「55～59歳」が48人、「50～54歳」が29人となっている。

男女別では、男性は「60歳以上」が63人、女性は「55～59歳」が31人、「60歳以上」が21人、「40～44歳」が同じく21人となっている。

就業形態別男女別にみると、嘱託社員においては、男性は「60歳以上」で34人、女性は同じく「60歳以上」で6人となっている。

また、パート労働者では男性は「60歳以上」で15人、女性は「55～59歳」は17人で最も多く、「40～44歳」「60歳以上」が、それぞれ10人と続いている。（表4、図7）

表4 家庭内での生計中心者が「あなた（本人）」の年齢別

（単位：人）

就業形態、性別	性別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答
計	男	129	1	0	4	9	10	5	8	11	17	63	1
	女	143	0	5	5	15	13	21	14	18	31	21	0
	合計	272	1	5	9	24	23	26	22	29	48	84	1
契約社員	男	29			1	4	7	1	1	5	2	8	
	女	29		4	1	4	6	1	3	4	4	2	
嘱託社員	男	41				3	1			1	2	34	
	女	25				4	2	4	2	2	5	6	
出向社員	男	3								1	2		
	女	0											
派遣労働者	男	4				1		2		1			
	女	8		1		2		3	1		1		
臨時的雇用者	男	15			1	1	2	1	1		5	4	
	女	17				1	1	2	3	6	3	1	
パート労働者	男	30	1		2			1	4	3	4	15	
	女	58			4	3	4	10	4	6	17	10	
請負社員	男	3										2	1
	女	0											
その他	男	4							2		2		
	女	6				1		1	1		1	2	
未回答	男	3											
	女	3											
	合計	6											

※ 各就業形態の男性行について網掛けした。

(4) 年収の状況

年収の状況を見ると、全体では「150～200万円未満」が21.0%で最も多く、次いで「200～300万円未満」が20.6%となっている。

男女別で見ると、男性は「200～300万円未満」が34.1%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が20.0%、「300～400万円未満」が11.2%となっている。

女性は、「150～200万円未満」が21.3%と最も多く、次いで「70～103万円未満」が18.7%となっている。

就業形態別にみると、契約社員、嘱託社員は「200～300万円未満」が最も多く、それぞれ37.8%、38.2%となっており、次いで「150～200万円未満」がそれぞれ22.6%、30.9%と続いている。

パート労働者は、「70～103万円未満」が27.0%で最も多く、次いで「103～130万円未満」が20.5%となっている。(表5、図5)

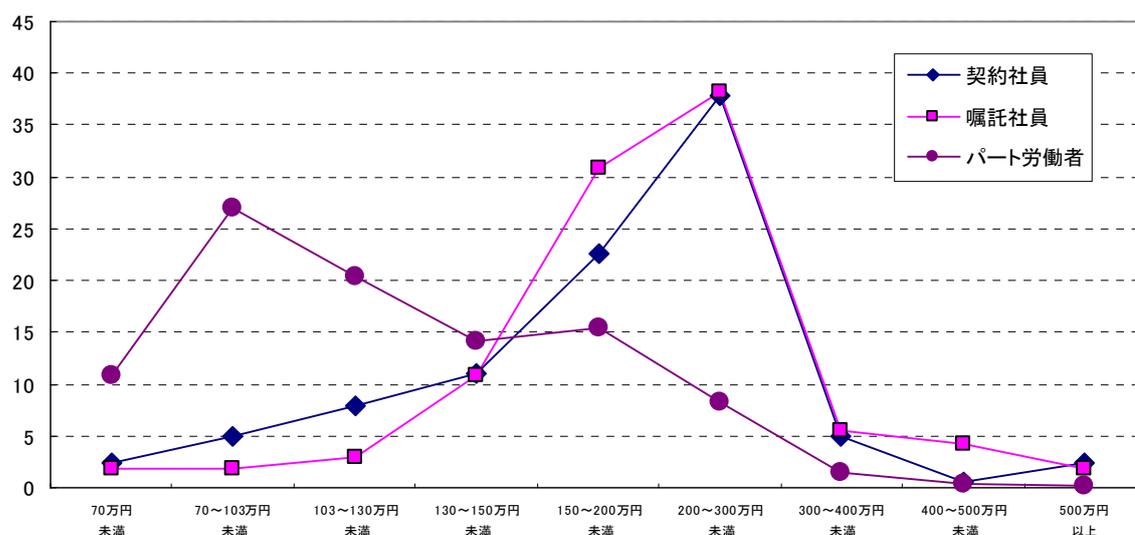
表5 回答者の年収の状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	未回答
男	170	4.7	1.8	6.5	6.5	20.0	34.1	11.2	6.5	5.3	3.5
女	771	7.4	18.7	16.2	14.5	21.3	17.6	1.3	0.3	0.1	2.6
計	941	6.9	15.6	14.5	13.1	21.0	20.6	3.1	1.4	1.1	2.8
未回答	8										
契約社員	164	2.4	4.9	7.9	11.0	22.6	37.8	4.9	0.6	2.4	5.5
嘱託社員	165	1.8	1.8	3.0	10.9	30.9	38.2	5.5	4.2	1.8	1.8
出向社員	4							50.0		50.0	
派遣労働者	27	3.7	7.4	14.8	11.1	22.2	40.7				
臨時的雇用者	81	4.9	7.4	14.8	17.3	34.6	14.8	1.2	2.5		2.5
パート労働者	474	10.8	27.0	20.5	14.1	15.4	8.2	1.5	0.4	0.2	1.9
請負社員	4			25.0			25.0	25.0			25.0
その他	16	6.3		18.8	12.5	18.8	37.5		6.3		
未回答	14										

図5 回答者の年収の状況（就業形態別）

(単位：%)



年代別年収の状況は

年代別に年収の状況をみると、「20～24歳」は「103～130万円未満」が28.6%で最も多く、次いで「150～200万円未満」が22.9%となっている。

「30～34歳」「35～39歳」では、「200～300万円未満」がともに26.3%、24.5%と最も多く、次いで「103～130万円未満」がそれぞれ17.2%、20.6%となっている。

「40～44歳」では、「70～103万円未満」が21.0%と最も多く、次いで「130～150万円未満」「200～300万円未満」がともに17.6%となっている。(表6)

また、パート労働者の年収を年代別でみると、「25～29歳」では「150～200万円未満」が26.7%で最も多く、次いで「70万円未満」20.0%となっている。

「40～44歳」では、「70～103万円未満」が32.9%と最も多く、次いで「103～130万円未満」が17.1%となっている。

「55～59歳」では、「150～200万円未満」が25.4%で最も多く、次いで「130～150万円未満」が20.9%となっている。(表7)

表6 回答者の年代別年収の状況

(単位：人、%)

年代別計	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	未回答
年代別計	949	6.8	15.6	14.4	13.0	21.2	20.7	3.2	1.4	1.1	2.7
10代	7	71.4	14.3		14.3						
20～24歳	35	17.1	2.9	28.6	17.1	22.9	8.6				2.9
25～29歳	45	6.7	6.7	15.6	11.1	33.3	20.0		2.2		4.4
30～34歳	99	11.1	13.1	17.2	12.1	14.1	26.3	4.0			2.0
35～39歳	102	7.8	16.7	20.6	7.8	14.7	24.5	3.9	1.0		2.9
40～44歳	119	9.2	21.0	16.0	17.6	15.1	17.6	0.8			2.5
45～49歳	126	2.4	14.3	17.5	11.1	28.6	19.0	2.4	0.8	0.8	3.2
50～54歳	140	4.3	25.7	10.7	15.0	20.7	18.6	1.4	1.4	0.7	1.4
55～59歳	120	6.7	10.8	11.7	15.8	29.2	18.3	2.5	0.8	2.5	1.7
60歳以上	152	2.6	13.2	7.9	10.5	19.7	25.7	8.6	4.6	3.3	3.9
未回答	4										

表7 回答者のうち、パート労働者の年代別男女別年収の状況

(単位：人、%)

パート労働者 年代別・性別	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	未回答
年齢別計	472	10.8	27.1	20.3	14.2	15.5	8.3	1.3	0.4	0.2	1.9
未回答	2										
10代	7	71.4	14.3		14.3						
20～24歳	14	35.7	7.1	35.7	7.1		7.1				7.1
25～29歳	15	20.0	13.3	13.3	6.7	26.7	6.7		6.7		6.7
30～34歳	42	16.7	21.4	28.6	11.9	14.3	4.8				2.4
35～39歳	52	11.5	28.8	32.7	9.6	9.6	7.7				
40～44歳	70	10.0	32.9	17.1	12.9	15.7	8.6				2.9
45～49歳	70	2.9	22.9	30.0	11.4	18.6	8.6	2.9			2.9
50～54歳	74	8.1	43.2	12.2	18.9	12.2	4.1		1.4		
55～59歳	67	10.4	16.4	13.4	20.9	25.4	11.9	1.5			
60歳以上	61	4.9	29.5	14.8	14.8	13.1	13.1	4.9		1.6	3.3

(5) 勤務先の業種

回答者の勤務する事業所の業種は、全体では「医療・福祉」が49.3%と最も多く、次いで「サービス業」が21.0%、「製造業」が8.0%、「卸売・小売業」が6.2%となっている。

男女別でみると、男女ともに「医療・福祉」がそれぞれ30.0%、53.6%で最も多く、次いで「サービス業」がそれぞれ22.9%、20.6%となっている。

就業形態別では、契約社員は「医療・福祉」が42.7%で最も多く、次いで「サービス業」が29.9%となっている。嘱託社員は、「医療・福祉」が79.4%で最も多く、次いで「サービス業」が7.3%となっている。臨時的雇用者は「医療・福祉」が69.1%で最も多く、次いで「サービス業」が17.3%となっている。

また、パート労働者は、「医療・福祉」が39.5%で最も多く、次いで「サービス業」が24.1%、「建設業」が11.0%、「卸売・小売業」が10.5%と続いている。(表8、図6)

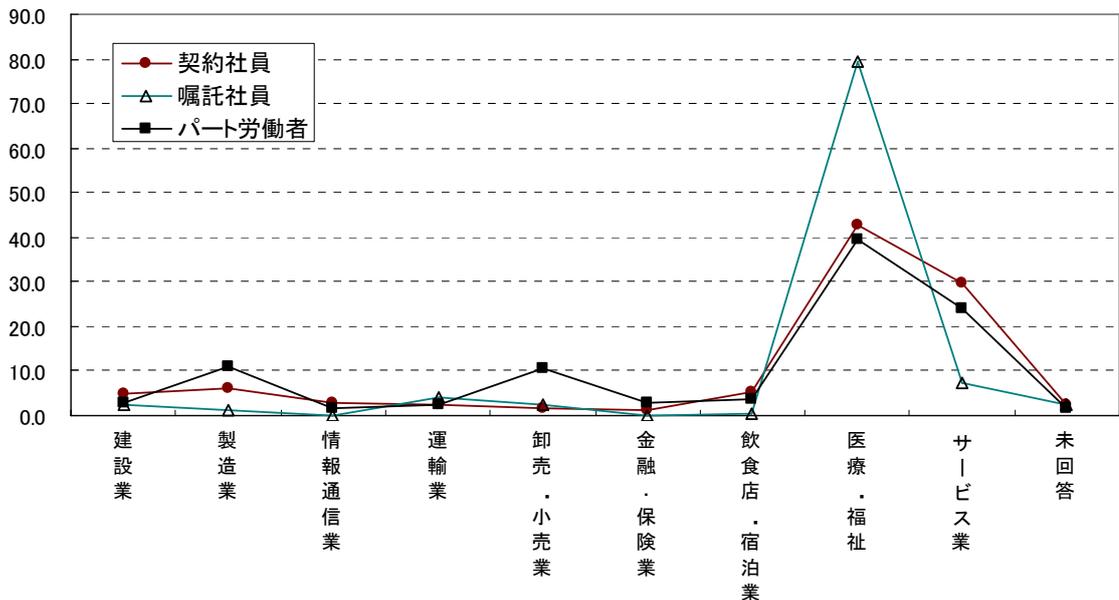
表8 勤務先の業種

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	未回答
男	170	8.2	7.1	2.4	7.1	9.4		7.6	30.0	22.9	5.3
女	771	2.5	8.2	1.3	1.3	5.4	3.0	2.6	53.6	20.6	1.6
計	941	3.5	8.0	1.5	2.3	6.2	2.4	3.5	49.3	21.0	2.2
未回答	8										
契約社員	164	4.9	6.1	3.0	2.4	1.8	1.2	5.5	42.7	29.9	2.4
嘱託社員	165	2.4	1.2		4.2	2.4		0.6	79.4	7.3	2.4
出向社員	4	25.0	25.0					25.0		25.0	
派遣労働者	27		29.6	3.7		3.7	25.9	3.7	11.1	18.5	3.7
臨時的雇用者	81	4.9	1.2	1.2				3.7	69.1	17.3	2.5
パート労働者	474	2.7	11.0	1.5	2.5	10.5	3.0	3.6	39.5	24.1	1.7
請負社員	4	50.0			25.0				25.0		
その他	16								75.0	25.0	
計	935	3.4	7.9	1.5	2.6	6.2	2.5	3.4	49.2	21.3	2.0
未回答	14										

図6 勤務先の業種

(単位：%)



(6) 従事する職種

全体では「専門技術職」が 39.2%で最も多く、次いで「一般事務」が 21.8%、「販売・営業・接客サービス」が 17.7%となっている。

就業形態別では、契約社員は「専門技術職」が 39.6%で最も多く、次いで「一般事務」が 25.6%となっている。嘱託社員は「専門技術職」が 60.0%で最も多く、次いで「その他」が 20.0%となっている。臨時的雇用者は「専門技術職」が 50.6%で最も多く、次いで「一般事務」が 19.8%となっている。

また、パート労働者は「専門技術職」が 32.3%で最も多く、次いで「販売・営業・接客サービス」が 24.3%、「一般事務」が 21.3%と続いている。(表 9)

なお、その他(注1)については、表 9 下段に主なものを掲載した。

表 9 従事する職種 (単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	一般事務	製造・加工作業	販売・営業・接客サービス	専門技術職	その他	未回答
男	170	10.0	6.5	27.6	21.2	31.8	2.9
女	771	24.4	6.1	15.6	43.2	9.5	1.3
計	941	21.8	6.2	17.7	39.2	13.5	1.6
未回答	8						
契約社員	164	25.6	2.4	17.7	39.6	13.4	1.2
嘱託社員	165	12.7		4.8	60.0	20.0	2.4
出向社員	4			75.0	25.0		
派遣労働者	27	59.3	11.1	14.8	11.1	3.7	
臨時的雇用者	81	19.8	2.5	11.1	50.6	14.8	1.2
パート労働者	474	21.3	10.3	24.3	32.3	10.5	1.3
請負社員	4					100.0	
その他	16	37.5		6.3	31.3	25.0	
未回答	14						

(注1) その他の主なもの

その他職種	業種	就業形態	性別
・清掃	製造業	パート労働者	女
・運転手	運輸業	契約社員	男
・商品配送	運輸業	嘱託社員	男
・宿直	医療・福祉	嘱託社員	男
・送迎の運転手	医療・福祉	臨時的雇用者	男
・炊事・洗濯	医療・福祉	パート労働者	女
・プール監視員	サービス業	パート労働者	男
・廃棄物収集運搬	サービス業	パート労働者	女

2 労働環境の状況

(1) 勤務先での勤続年数

全体でみると、「1年以上～3年未満」が23.7%で最も多く、次いで「5年以上～10年未満」が22.7%、「3年以上～5年未満」が22.2%となっている。

男女別でみると、男性は「3年以上～5年未満」が25.9%で最も多く、次いで「1年以上～3年未満」が25.3%となっており、女性は「5年以上～10年未満」が24.8%で最も多くなっており、次いで「1年以上～3年未満」が23.3%となっている。

就業形態別では、契約社員は「1年以上～3年未満」が28.0%で最も多く、次いで「3年以上～5年未満」が23.8%となっている。

嘱託社員は「5年以上～10年未満」が28.5%で最も多く、次いで「1年以上～3年未満」「3年以上～5年未満」がともに18.8%となっている。

また、パート労働者は「5年以上～10年未満」が23.2%で最も多く、「3年以上～5年未満」が22.6%、「1年以上～3年未満」が22.4%、「10年以上」が15.2%となっている。(表10)

表10 勤続年数

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	6ヶ月未満	6ヶ月以上～1年未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上	未回答
男	170	10.6	10.6	25.3	25.9	13.5	14.1	
女	771	6.4	9.6	23.3	21.4	24.8	14.0	0.5
計	941	7.1	9.8	23.7	22.2	22.7	14.0	0.4
未回答	8							
契約社員	164	3.7	7.3	28.0	23.8	21.3	15.9	
嘱託社員	165	4.8	13.9	18.8	18.8	28.5	15.2	
出向社員	4				25.0	25.0	50.0	
派遣労働者	27	3.7	18.5	44.4	22.2	11.1		
臨時的雇用者	81	11.1	16.0	23.5	23.5	18.5	6.2	1.2
パート労働者	474	8.6	7.4	22.4	22.6	23.2	15.2	0.6
請負社員	4	25.0		25.0	50.0			
その他	16	6.3	12.5	37.5	25.0	12.5	6.3	
未回答	14							

※ 派遣労働者・請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での勤続年数である。

(2) 1日の平均的所定労働時間

1日の所定労働時間（就業規則や労働協約等で定められた始業から終業までの時間から休憩時間を除外した時間のこと）は、全体でみると「7～8時間」が58.4%と最も多く、「6～7時間未満」が14.5%となっている。

男女別では、男性は「7～8時間」が71.2%と最も多く、「6～7時間未満」が10.6%となっている。女性は「7～8時間」が55.6%と最も多く、「6～7時間未満」が15.3%となっている。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員は「7～8時間」がそれぞれ84.8%、82.4%で最も多く、次いで「6～7時間未満」がそれぞれ7.3%、10.9%となっている。

パート労働者は、「7～8時間」が34.0%で最も多く、次いで「6～7時間未満」の20.0%、「5～6時間未満」が19.0%、「4～5時間未満」が17.1%と続いており、「4時間未満」も8.9%となっている。(表11)

表 11 1日の所定労働時間

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	4時間未 満	4～5時 間未満	5～6時 間未満	6～7時 間未満	7～8時 間	未回答
男	170	3.5	4.7	8.8	10.6	71.2	1.2
女	771	5.6	10.5	12.1	15.3	55.6	0.9
計	941	5.2	9.5	11.5	14.5	58.4	1.0
未回答	8						
契約社員	164	1.8	2.4	3.0	7.3	84.8	0.6
嘱託社員	165	0.6		4.2	10.9	82.4	1.8
出向社員	4					100.0	
派遣労働者	27			3.7	18.5	77.8	
臨時的雇用者	81	1.2	3.7	6.2	4.9	84.0	
パート労働者	474	8.9	17.1	19.0	20.0	34.0	1.1
請負社員	4			25.0		75.0	
その他	16	12.5		6.3	6.3	75.0	
計	935	5.2	9.4	11.8	14.4	58.2	1.0
未回答	14						

(3) 1か月の平均的な残業時間

全体でみると、「残業はない」が57.5%と最も多く、次いで「10時間未満」が29.3%、「10～20時間未満」が8.2%と続いている。

男女別では、男性は「残業はない」が52.9%で、次いで「10時間未満」が24.7%となっており、女性は「残業はない」が58.5%で、次いで「10時間未満」が30.4%となっている。

就業形態別にみると、契約社員、嘱託社員は「残業はない」がそれぞれ43.3%、49.1%と最も多く、次いで「10時間未満」がそれぞれ34.8%、32.7%、「10～20時間未満」がそれぞれ12.8%、12.7%となっている。

また、パート労働者は「残業はない」が66.9%で最も多く、次いで「10時間未満」が25.7%となっている。(表12)

表 12 1か月の残業時間

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	残業はない	10時間未 満	10～20時 間未 満	20時間以上	未回答
男	170	52.9	24.7	13.5	8.8	
女	771	58.5	30.4	7.0	3.0	1.2
計	941	57.5	29.3	8.2	4.0	1.0
未回答	8					
契約社員	164	43.3	34.8	12.8	8.5	0.6
嘱託社員	165	49.1	32.7	12.7	5.5	
出向社員	4		25.0	25.0	50.0	
派遣労働者	27	44.4	37.0	11.1	7.4	
臨時的雇用者	81	59.3	24.7	9.9	2.5	3.7
パート労働者	474	66.9	25.7	4.6	1.9	0.8
請負社員	4	75.0	25.0			
その他	16	43.8	43.8	12.5		
未回答	14					

※ 派遣労働者・請負社員は、現在の派遣先・請負先企業での状況とした。

(4) 休暇の形態

全体では、「週休2日制（土曜・日曜が休み）」が36.6%で最も多く、次いで「週ごとに休みが変動」が24.2%となっている。男女別でも全体と同様となっている。

就業形態別では、契約社員は「週休2日制（土曜・日曜が休み）」が34.1%で最も多く、次いで「週ごとに休みが変動」が26.8%となっている。嘱託社員は、「週休2日制（土曜・日曜が休み）」が40.0%で最も多く、次いで「前記（土曜・日曜が休み）以外の週休2日制」が24.8%となっている。

臨時的雇用者は「週ごとに休みが変動」が40.7%で最も多くなっており、次いで「週休2日制（土曜・日曜が休み）」が23.5%となっている。

また、パート労働者は「週休2日制（土曜・日曜が休み）」が35.9%で最も多く、次いで「週ごとに休みが変動」が24.7%となっている。（表13）

なお、その他（注1）については、表13下段に主なものを掲載した。

表13 休暇の形態

（単位：人、％）

就業形態、性別	回答数	週休2日制 (土曜・日曜 が休み)	左以外の週 休2日制	週休1日(土 曜又は日曜 が休み)	左以外の週 休1日(土 曜・日曜以 外の特定の 曜日)	週ごとに休 みが変動	その他	未回答
男	170	31.8	18.8	7.6	1.8	24.7	14.1	1.2
女	771	37.6	19.6	2.9	0.6	24.1	14.8	0.4
計	941	36.6	19.4	3.7	0.9	24.2	14.7	0.5
未回答	8							
契約社員	164	34.1	20.7	3.0		26.8	14.6	0.6
嘱託社員	165	40.0	24.8	3.6	0.6	13.3	17.6	
出向社員	4	50.0	25.0				25.0	
派遣労働者	27	66.7				22.2	11.1	
臨時的雇用者	81	23.5	19.8	2.5	1.2	40.7	12.3	
パート労働者	474	35.9	19.4	4.4	1.1	24.7	13.9	0.6
請負社員	4	50.0		25.0		25.0		
その他	16	50.0			6.3	18.8	25.0	
計	935	36.5	19.7	3.7	0.9	24.2	14.7	0.4
未回答	14							

※ 派遣労働者・請負社員は、現在の派遣先・請負先企業での状況とした。

(注1) その他の主なもの

その他の休みの形態	勤務先業種	働く 就業形態	性別
・会社の指定日に合わせて年間103日	建設業	パート労働者	女
・年間カレンダーで決まっている	製造業	派遣労働者	男
・週休3日制(木、土、日曜)	製造業	パート労働者	男
・4週6休	医療・福祉	嘱託社員	男
・週休4日(土、日、月、火曜)	医療・福祉	パート労働者	女
・シフト制で不定休	医療・福祉	パート労働者	女
・年間休日カレンダー(休109日)	サービス業	契約社員	男

(5) 賃金額の算定基礎

全体では、「時間給」が58.7%と最も多く、次いで「月給」が28.2%、「日給」が10.9%となっている。男女別では、男性は「時間給」が41.8%で、「月給」が37.6%となっており、女性は「時間給」が62.4%で、「月給」が26.1%となっている。

就業形態別では、契約社員は「月給」が40.2%で最も多く、次いで「時間給」が28.7%となっている。嘱託社員は、「月給」が82.4%で最も多く、次いで「時間給」が8.5%となっている。臨時的雇用者は、「時間給」が45.7%で最も多く、次いで「日給」が32.1%となっている。

また、パート労働者は「時間給」が88.8%で最も多く、次いで「月給」が7.0%となっている。

(表 14)

表 14 賃金額の算定基準

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	時間給	日給	週給	月給	年俸	その他	未回答
男	170	41.8	17.6		37.6	1.2	0.6	1.2
女	771	62.4	9.5	0.1	26.1	0.9	0.5	0.5
計	941	58.7	10.9	0.1	28.2	1.0	0.5	0.6
未回答	8							
契約社員	164	28.7	25.0	0.6	40.2	3.0	1.2	1.2
嘱託社員	165	8.5	6.1		82.4	1.8	1.2	
出向社員	4				100.0			
派遣労働者	27	88.9			11.1			
臨時的雇用者	81	45.7	32.1		19.8		1.2	1.2
パート労働者	474	88.8	3.4		7.0	0.2	0.2	0.4
請負社員	4	50.0	50.0					
その他	16	25.0	37.5		31.3		6.3	
未回答	14							

(6) 平成 19 年 9 月に支給された 1 ヶ月間の賃金総額

全体では、「10 万円～20 万円未満」が 62.8%で最も多く、次いで「10 万円未満」が 28.3%となっている。男女別では、男性は「10 万円～20 万円未満」が 59.4%で最も多く、次いで「20～30 万円未満」が 17.6%となっているが、女性は「10 万円～20 万円未満」が 63.6%で最も多く、次いで「10 万円未満」が 31.5%となっている。

就業形態別では、契約社員は「10 万円～20 万円未満」が 79.3%で最も多く、次いで「20～30 万円未満」が 9.1%となっている。嘱託社員は、「10 万円～20 万円未満」が 84.2%で最も多く、次いで「10 万円未満」が 6.1%となっている。

パート労働者は「10 万円～20 万円未満」が 48.1%で最も多く、次いで「10 万円未満」が 46.6%となっている。(表 15)

また、年代別にみると「20 代」以上は年代各層ともに「10～20 万円未満」が最も多くなっている。(表 16)

表 15 1ヶ月間の就業形態別賃金総額

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50万円以上	未回答
男	170	13.5	59.4	17.6	5.3	1.8	1.2	1.2
女	771	31.5	63.6	3.5	0.1		0.1	1.2
計	941	28.3	62.8	6.1	1.1	0.3	0.3	1.2
未回答	8							
契約社員	164	8.5	79.3	9.1	0.6	0.6	0.6	1.2
嘱託社員	165	6.1	84.2	5.5	2.4		1.2	0.6
出向社員	4			25.0	25.0	50.0		
派遣労働者	27	11.1	70.4	18.5				
臨時的雇用者	81	18.5	74.1	4.9	2.5			
パート労働者	474	46.6	48.1	3.6	0.2			1.5
請負社員	4		50.0	50.0				
その他	16	18.8	62.5	18.8				
計	935	28.4	62.9	6.0	1.0	0.3	0.3	1.1
未回答	14							

表 16 1ヶ月間の年代別賃金総額

(単位：人、%)

年代別	回答数	10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50万円以上	未回答
年代別計	949	28.1	62.9	6.1	1.1	0.3	0.3	1.2
10代	7	85.7	14.3					
20~24歳	35	17.1	82.9					
25~29歳	45	6.7	84.4	8.9				
30~34歳	99	29.3	60.6	8.1	1.0			1.0
35~39歳	102	32.4	56.9	8.8	1.0			1.0
40~44歳	119	29.4	64.7	5.0				0.8
45~49歳	126	23.0	69.0	5.6	1.6			0.8
50~54歳	140	35.0	58.6	3.6	0.7	0.7		1.4
55~59歳	120	25.8	65.8	3.3	1.7	1.7	0.8	0.8
60歳以上	152	29.6	55.3	9.2	2.0		1.3	2.6
未回答	4							

3 就業形態別の働き方

(1) 現在の就業形態を選択した理由（3つまでの複数回答）

全体でみると「家計の補助・学費等を得るため」が49.6%で最も多く、次いで「通勤時間が短いから」が27.0%、「家庭生活や他の活動と両立しやすいから」が26.8%、「専門的な技能・資格が活かせるから」が23.2%、「やりがいのある仕事だから」が22.8%、「正社員として働ける会社になかったから」が18.0%と続いている。

男女別でみると、男性は「家計の補助・学費等を得るため」が28.8%で最も多く、次いで「自分のやりたい仕事ができるから」が24.1%、「家庭生活や他の活動と両立しやすいから」が22.9%、「やりがいのある仕事だから」「専門的な技能・資格が活かせるから」がともに22.4%となっている。

女性は、「家計の補助・学費等を得るため」が54.2%で最も多く、次いで「通勤時間が短いから」が28.8%、「家庭生活や他の活動と両立しやすいから」が27.6%と続いている。

就業形態別では、契約社員は「家計の補助・学費等を得るため」が37.8%と最も多く、次いで「やりがいのある仕事だから」が31.7%、「専門的な技能・資格が活かせるから」が29.3%と続いている。

嘱託社員は、「家計の補助・学費等を得るため」が49.7%と最も多く、次いで「専門的な技能・資格が活かせるから」が35.8%、「やりがいのある仕事だから」が30.3%と続いている。

臨時的雇用者は、「家計の補助・学費等を得るため」が46.9%と最も多く、次いで「通勤時間が短いから」が27.2%、「専門的な技能・資格が活かせるから」が25.9%と続いている。

パート労働者は、「家計の補助・学費等を得るため」が56.5%と最も多く、次いで「家庭生活や他の活動と両立しやすいから」が33.1%、「通勤時間が短いから」が30.8%と続いている。（表17）
なお、その他（注1）については、表17下段に主なものを掲載した。

表17 就業形態の選択理由（3つまでの複数回答）

（単位：人、％）

就業形態、性別	回答総数	得るため 家計の補助・学費等を	通勤時間が短いから	選べるから 勤務時間や労働日数が	両立しやすいから 家庭生活や他の活動と	自分のやりたい仕事ができるから	やりがいのある仕事だから	収入が安定しているから	活かせないから 専門的な技能・資格が	残業がないから	簡単な仕事で責任も少ないから	家庭の事情により正社員で働けないから	組織に縛られたくないから	社員として働ける会社になかったから	正社員として働ける会社	利用できるから 福利厚生・教育訓練が	自分の都合のよい時間に働けるから	その他
男	170	28.8	18.8	8.2	22.9	24.1	22.4	14.7	22.4	5.3	5.9	1.2	5.9	18.8	1.2	11.2	8.8	
女	771	54.2	28.8	10.2	27.6	15.7	23.0	10.4	23.3	6.5	4.5	12.5	1.6	17.8	0.8	11.4	4.9	
計	941	49.6	27.0	9.9	26.8	17.2	22.8	11.2	23.2	6.3	4.8	10.4	2.3	18.0	0.9	11.4	5.6	
未回答	8																	
契約社員	164	37.8	23.8	1.8	17.7	26.2	31.7	12.8	29.3	9.1	6.1	3.7	1.2	25.0	1.2	4.9	8.5	
嘱託社員	165	49.7	23.6	3.0	22.4	19.4	30.3	17.6	35.8	7.9	3.0	2.4		20.0	0.6	5.5	4.8	
出向社員	4					25.0	50.0	25.0	25.0							25.0	25.0	
派遣労働者	27	25.9	7.4	3.7	37.0	22.2	14.8	18.5	11.1	14.8	14.8	3.7	3.7	33.3			7.4	
臨時的雇用者	81	46.9	27.2	11.1	14.8	21.0	24.7	11.1	25.9	4.9	6.2	1.2	7.4	21.0	3.7	4.9	3.7	
パート労働者	474	56.5	30.8	15.6	33.1	11.4	16.7	7.4	17.3	4.9	4.2	17.7	2.5	12.9	0.4	17.3	4.4	
請負社員	4	50.0		25.0	25.0				50.0					50.0		25.0		
その他	16	37.5	18.8		31.3	18.8	25.0	25.0	6.3			6.3		50.0		18.8	25.0	
未回答	14																	

(注1) その他の主なもの

その他の理由	働く就業形態	勤務先業種	性別
・頼まれたから	契約社員	卸売・小売業	女
・体調が悪くなり、フルタイムで働けなくなった	契約社員	サービス業	女
・退職後に引続き勤務ができるため	契約社員		男
・持ち帰りの仕事がないから	嘱託社員	医療・福祉	女
・正社員のときと同じ仕事で慣れているから	嘱託社員	医療・福祉	女
・自分の希望条件に合った職を探してくれて、早期に職につけるから	派遣労働者	サービス業	女
・出産前も勤務していたので	パート労働者	建設業	女
・休暇を自分の都合で取れるから	パート労働者	パート労働法	女
・1日の勤務時間が短いから	パート労働者	医療・福祉	男

就業形態別年代別での選択理由は

契約社員をみると、「20～24歳」では「やりがいのある仕事だから」が63.6%で最も多く、次いで「自分のやりたい仕事ができるから」が54.5%、「専門的な技能・資格が活かせるから」が45.5%、「正社員として働ける会社がなかったから」が36.4%となっている。

「35～39歳」では、「正社員として働ける会社がなかったから」が42.9%で最も多く、次いで「家計の補助・学費等を得るため」が33.3%となっている。

「50～54歳」では、「家計の補助・学費等を得るため」が50.0%と最も多く、次いで「専門的な技能・資格が活かせるから」「正社員として働ける会社がなかったから」がともに32.1%となっている。

派遣労働者をみると、「30～34歳」では「収入が安定しているから」が57.1%で最も多く、次いで「家庭生活や他の活動と両立しやすいから」「簡単な仕事で責任も少ないから」「正社員として働ける会社がなかったから」がともに28.6%となっている。

「40～44歳」では、「正社員として働ける会社がなかったから」が71.4%で最も多く、次いで「家計の補助・学費等を得るため」が42.9%となっている。

パート労働者をみると、「30～34歳」では「家計の補助・学費等を得るため」が53.5%で最も多く、次いで「家庭の事情により正社員で働けないから」が37.2%となっている。

「45～49歳」では、「家計の補助・学費等を得るため」が78.6%で最も多く、次いで「通勤時間が短いから」が37.1%となっている。

「60歳以上」では、「通勤時間が短いから」が32.3%で最も多く、次いで「家計の補助・学費等を得るため」「家庭生活や他の活動と両立しやすいから」がともに29.0%となっている。(表18)

表 18 年齢別就業形態選択理由（3 就業形態）（3 つまでの複数回答）

（単位：人、％）

年 代	回 答 数	得るための補助・学費等を	通勤時間が短いから	勤務時間や労働日数が選べるから	家庭生活や他の活動と両立しやすいから	自分のやりたい仕事ができるから	やりがいのある仕事だから	収入が安定しているから	専門的な技能・資格を活かせるから	残業がないから	簡単な仕事で責任も少ないから	家庭の事情により正社員で働けないから	組織に縛られたくないから	正社員として働ける会社になかったから	福利厚生・教育訓練が利用できるから	自分の都合のよい時間に働けるから	その他
契約社員																	
10代	0																
20～24歳	11	9.1	18.2		9.1	54.5	63.6		45.5	18.2	9.1			36.4			9.1
25～29歳	12	8.3	16.7		8.3	41.7	41.7	8.3	41.7	8.3	8.3			25.0			16.7
30～34歳	21	19.0	4.8		19.0	57.1	23.8	23.8	19.0	14.3	9.5	4.8	4.8	14.3		14.3	4.8
35～39歳	21	33.3	28.6	4.8	19.0	23.8	23.8	4.8	23.8					42.9		4.8	9.5
40～44歳	13	61.5	53.8		15.4	15.4	38.5	7.7	15.4	7.7		7.7		7.7		7.7	15.4
45～49歳	21	42.9	42.9		33.3	14.3	23.8	23.8	14.3	23.8	4.8	14.3		19.0			
50～54歳	28	50.0	14.3		14.3	17.9	21.4	14.3	32.1		10.7			32.1			7.1
55～59歳	17	52.9	23.5	5.9	17.6		47.1	11.8	41.2	5.9	11.8	5.9	5.9	17.6		11.8	11.8
60歳以上	20	45.0	20.0	5.0	15.0	25.0	30.0	10.0	40.0	10.0				25.0	10.0	5.0	10.0
計	164	37.8	23.8	1.8	17.7	26.2	31.7	12.8	29.3	9.1	6.1	3.7	1.2	25.0	1.2	4.9	8.5
派遣労働者																	
10代	0																
20～24歳	1		100.0														
25～29歳	4	25.0		25.0	25.0	50.0	25.0					25.0		50.0			
30～34歳	7	14.3			28.6	14.3	14.3	57.1		14.3	28.6			28.6			14.3
35～39歳	5	40.0	20.0		100.0	20.0			40.0	20.0							
40～44歳	7	42.9			14.3	28.6	14.3	14.3		14.3	14.3		14.3	71.4			14.3
45～49歳	1						100.0										
50～54歳	1									100.0	100.0						
55～59歳	1				100.0				100.0								
60歳以上	0																
計	27	25.9	7.4	3.7	37.0	22.2	14.8	18.5	11.1	14.8	14.8	3.7	3.7	33.3			7.4
パート労働者																	
10代	7	57.1	28.6		28.6	14.3	14.3										28.6
20～24歳	14	57.1	28.6	7.1	35.7	28.6	57.1	14.3	7.1	7.1			7.1		7.1		
25～29歳	15	33.3	13.3		33.3	33.3	13.3	20.0	20.0	20.0	6.7	20.0	13.3	26.7		13.3	
30～34歳	43	53.5	25.6	20.9	27.9	18.6	16.3		18.6	2.3	2.3	37.2	2.3	11.6		18.6	4.7
35～39歳	52	59.6	25.0	15.4	38.5	15.4	21.2	9.6	21.2	1.9	3.8	25.0		7.7		13.5	11.5
40～44歳	70	61.4	27.1	14.3	38.6	12.9	10.0	7.1	18.6	5.7	2.9	22.9	4.3	10.0		14.3	5.7
45～49歳	70	78.6	37.1	12.9	34.3	5.7	10.0	5.7	21.4	8.6		20.0	4.3	12.9	1.4	18.6	
50～54歳	74	60.8	36.5	23.0	32.4	5.4	9.5	2.7	10.8	2.7	2.7	25.7		17.6		21.6	1.4
55～59歳	67	53.7	32.8	14.9	29.9	4.5	22.4	9.0	16.4	3.0	7.5	4.5		23.9		14.9	4.5
60歳以上	62	29.0	32.3	16.1	29.0	12.9	22.6	12.9	19.4	4.8	11.3		3.2	4.8		22.6	8.1
計	474	56.5	30.8	15.6	33.1	11.4	16.7	7.4	17.3	4.9	4.2	17.7	2.5	12.9	0.4	17.3	4.4

(2) 就業形態の満足度

ア 賃金、収入

全体で見ると、「満足」が10.1%、「やや満足」が15.4であり、「やや不満」が31.0%、「不満」が24.8%となっている。

男女別にみると、男性は「やや不満」が27.1%、「不満」が18.8%であるが、女性は「やや不満」が31.9%、「不満」は26.1%となっている。

就業形態別にみると、契約社員は「やや不満」が32.9%と最も多く、次いで「不満」が31.7%となっている。嘱託社員も「やや不満」が37.0%と最も多く、次いで「不満」が34.5%となっている。

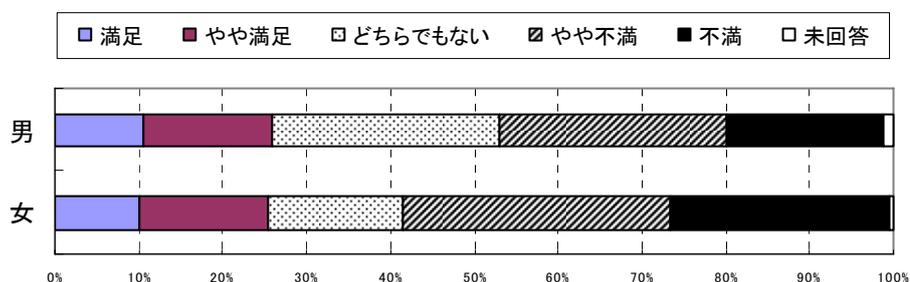
また、パート労働者は「やや不満」が30.0%で最も多いが、次いで「やや満足」が20.3%となっている。(表19、図7)

表19 賃金、収入の面での満足度 (単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	170	10.6	15.3	27.1	27.1	18.8	1.2
女	771	10.0	15.4	16.1	31.9	26.1	0.5
計	941	10.1	15.4	18.1	31.0	24.8	0.6
未回答	8						
契約社員	164	7.3	9.1	18.3	32.9	31.7	0.6
嘱託社員	165	4.8	9.7	13.9	37.0	34.5	
出向社員	4		25.0	75.0			
派遣労働者	27	3.7	14.8	11.1	33.3	37.0	
臨時的雇用者	81	4.9	9.9	18.5	23.5	42.0	1.2
パート労働者	474	14.6	20.3	19.2	30.0	15.2	0.8
請負社員	4			25.0	75.0		
その他	16	6.3	18.8	6.3	18.8	50.0	
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

図7 賃金、収入の面での満足度 (男女別) (単位：%)



賃金・収入の面での不満の理由は、

全体では、「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 55.6%で最も多く、次いで「責任が正社員と同じなのに差があるから」が 35.4%となっている。

男女別では、男性は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 50.0%で最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 43.6%となっている。女性は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 56.6%で最も多く、次いで「責任が正社員と同じなのに差があるから」が 35.3%となっている。

就業形態別でみると、契約社員、嘱託社員は、「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」がそれぞれ 64.2%、60.2%で最も多く、次いで「責任が正社員と同じなのに差があるから」がそれぞれ 47.2%、44.9%となっている。

パート労働者は「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 46.7%と最も多く、次いで「業務量に賃金額が見合っていないから」が 29.9%となっている。(表 20)

なお、その他(注1)については、表 20 下段に主なものを掲載した。

表 20 「やや不満」「不満」とした理由(2つまでの複数回答) (単位:人、%)

就業形態、性別	(やや不満、不満) 回答数	賃金の算定方法が分から	仕事内容が正社員と同じ	業務量に賃金額が見合っ	同じ就業形態の同僚と賃	男女で処遇に差があるか	勤続年数が正社員と同じ	責任が正社員と同じなの	他社と比べて賃金額に差	その他
男	78	15.4	50.0	43.6	6.4		6.4	35.9	7.7	3.8
女	447	11.0	56.6	30.2	8.9	0.9	8.9	35.3	13.0	9.8
計	525	11.6	55.6	32.2	8.6	0.8	8.6	35.4	12.2	9.0
未回答										
契約社員	106	8.5	64.2	30.2	6.6	0.9	7.5	47.2	7.5	6.6
嘱託社員	118	10.2	60.2	33.9	4.2		12.7	44.9	7.6	5.9
出向社員	0									
派遣労働者	19	10.5	57.9	36.8		5.3		26.3		15.8
臨時的雇用者	53	5.7	62.3	35.8	3.8	1.9	5.7	32.1	11.3	7.5
パート労働者	214	15.4	46.7	29.9	13.6		7.5	26.2	19.2	11.7
請負社員	3		33.3	66.7			33.3			
その他	11	9.1	54.5	36.4	18.2	9.1		36.4	27.3	
未回答	7									

(注1) その他の主なもの

その他の不満理由	働く就業形態	勤務先業種	性別
・交通費が出ないのに駐車場代は取られている	契約社員	医療・福祉	男
・たとえ僅かでも、10円でも昇給してくれたらと思う	契約社員	医療・福祉	女
・勤続年数が長くなっても給料は上がらない	嘱託社員	医療・福祉	女
・資格手当が出ない、経験年数が関係ない	パート労働者	医療・福祉	女
・資格を持っていてもいなくても賃金が同じである	パート労働者	医療・福祉	女
・ボーナスがない	パート労働者	サービス業	女
・昇給がない	パート労働者	サービス業	女
・昇給がない、就業時間が増えても賃金アップがない	パート労働者	サービス業	女

イ 労働時間

全体で見ると、「どちらでもない」が27.5%と最も多く、次いで「満足」が26.1%、「やや不満」が20.4%となっている。

男女別にみると、男性は「どちらでもない」が38.2%で、「満足」が26.5%、「やや満足」が15.9%であるが、女性は「満足」が26.1%、「どちらでもない」が25.2%となっている。

就業形態別にみると、契約社員は「どちらでもない」が33.5%で最も多く、次いで「満足」が22.6%となっている。嘱託社員は、「やや不満」が30.9%と最も多く、次いで「どちらでもない」が29.1%となっている。

また、パート労働者は「満足」が29.5%で最も多いが、次いで「どちらでもない」が24.3%となっている。(表21、図8)

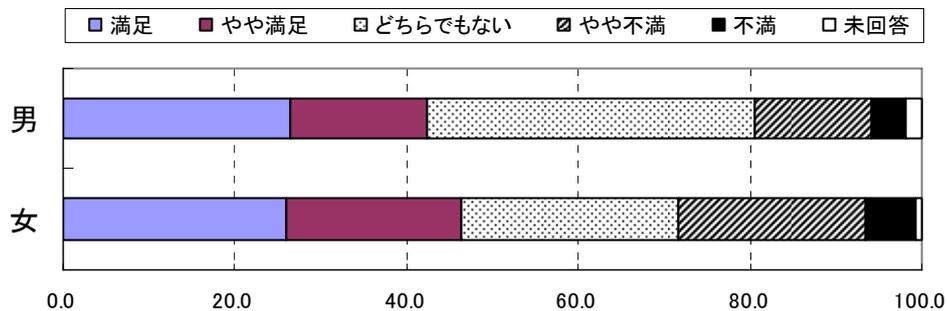
表21 労働時間の面での満足度

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	170	26.5	15.9	38.2	13.5	4.1	1.8
女	771	26.1	20.4	25.2	21.9	5.8	0.6
計	941	26.1	19.6	27.5	20.4	5.5	0.9
未回答	8						
契約社員	164	22.6	17.1	33.5	18.9	7.3	0.6
嘱託社員	165	20.6	14.5	29.1	30.9	4.8	
出向社員	4	25.0	50.0	25.0			
派遣労働者	27	29.6	18.5	37.0	11.1	3.7	
臨時的雇用者	81	21.0	13.6	23.5	30.9	9.9	1.2
パート労働者	474	29.5	23.4	24.3	16.5	5.1	1.3
請負社員	4	50.0	25.0	25.0			
その他	16	12.5	18.8	43.8	18.8	6.3	
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

図8 労働時間の面での満足度（男女別）



労働時間の面で「やや不満」「不満」とした回答者の理由は

全体で見ると、「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が49.2%で最も多く、次いで「業務量に労働時間が見合っていない」が29.1%、「同じ就業形態の同僚と差があるから」が15.6%となっている。

男女別にみると、男性は「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が50.0%で最も多く、次いで「同じ就業形態の同僚と差があるから」が26.7%となっているが、女性は「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が49.1%で最も多く、次いで「業務量に労働時間が見合っていない」が29.9%となっている。

就業形態別にみると、契約社員、嘱託社員は、「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」がそれぞれ60.5%、71.2%と最も多く、次いで「業務量に労働時間が見合っていない」がそれぞれ41.9%、32.2%の順番である。

パート労働者は、「もっと時間を多くしてほしい」が29.4%で最も多く。次いで「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が27.5%となっている。(表22)

なお、その他(注1)については、表22下段に主なものを掲載した。

表22 「やや不満」「不満」とした理由(2つまでの複数回答) (単位: %)

就業形態、性別	(やや不満、不満) 回答数	賃金と同じ労働時間	仕事内容が正社員と同じでも残業はできない	業務量に労働時間が見合っていない	同じ就業形態の同僚と差があるから	もっと時間を多くしてほしい	もっと時間を減らしてほしい	男女で差があるから	他社と比べて差があるから	その他
男	30	50.0	3.3	23.3	26.7	13.3	13.3		3.3	3.3
女	214	49.1	8.4	29.9	14.0	14.5	13.6	0.9	8.9	12.1
計	244	49.2	7.8	29.1	15.6	14.3	13.5	0.8	8.2	11.1
未回答	5									
契約社員	43	60.5	7.0	41.9	23.3		9.3		2.3	4.7
嘱託社員	59	71.2	3.4	32.2	8.5	1.7	11.9		13.6	11.9
出向社員	0									
派遣労働者	4	50.0		25.0		50.0		25.0		25.0
臨時的雇用者	33	63.6	3.0	24.2	18.2	3.0	21.2		3.0	9.1
パート労働者	102	27.5	12.7	25.5	15.7	29.4	14.7	1.0	11.8	12.7
請負社員	0									
その他	4	50.0								25.0
未回答	4									

(注1) その他の主なもの

その他の不満理由	働く就業形態	勤務先業種	性別
・休み時間は何もない、昼休みも食事の介護をしており、頭を休める時間が無い	契約社員	医療・福祉	女
・勤務時間が遅くまでになってしまった(夜8時まで)	嘱託社員	医療・福祉	女
・夜勤の時間が長い	臨時的雇用者	医療・福祉	女
・パートなのに残業や休日出勤が多すぎる	パート労働者	製造業	女
・拘束時間が長い	パート労働者	医療・福祉	女
・連続した時間での労働ではなく、空き時間が有る業務であるが、その時間帯は無給である。体は拘束されているのに。	パート労働者	医療・福祉	女
・契約している時間内は業務がなくても帰れない	パート労働者	医療・福祉	女

ウ 評価、待遇

全体でみると、「どちらでもない」が31.2%で最も多く、次いで「やや不満」が25.4%、「やや満足」が16.3%となっている。男女別でも同様の割合となっている。

就業形態別でみると、契約社員や嘱託社員は「どちらでもない」がそれぞれ31.1%、31.5%で最も多く、次いで「やや不満」が29.9%、26.7%となっている。

パート労働者は、「どちらでもない」が31.2%で最も多く、次いで「やや不満」が22.8%、「やや満足」が20.3%となっている。(表23、図9)

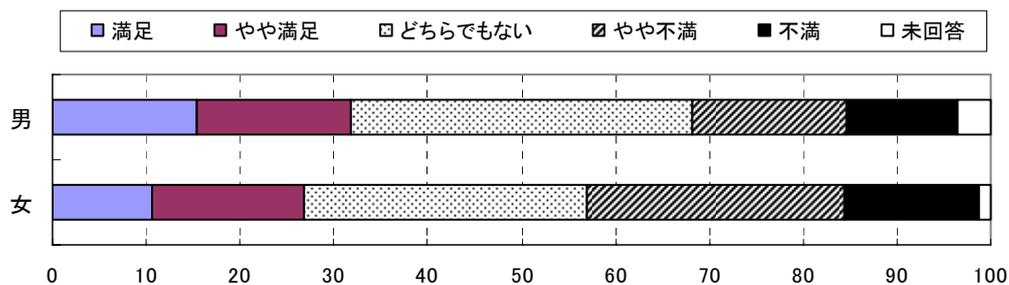
表23 評価、待遇の面での満足度

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	170	15.3	16.5	36.5	16.5	11.8	3.5
女	771	10.6	16.2	30.1	27.4	14.4	1.3
計	941	11.5	16.3	31.2	25.4	13.9	1.7
未回答	8						
契約社員	164	9.8	11.6	31.1	29.9	16.5	1.2
嘱託社員	165	8.5	14.5	31.5	26.7	18.8	
出向社員	4		50.0	50.0			
派遣労働者	27	14.8	11.1	33.3	25.9	14.8	
臨時的雇用者	81	6.2	7.4	29.6	29.6	23.5	3.7
パート労働者	474	13.9	20.3	31.2	22.8	9.7	2.1
請負社員	4			50.0	25.0		25.0
その他	16	6.3	12.5	25.0	25.0	31.3	
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

図9 評価、待遇の面での満足度（男女別）



評価・待遇の面で「やや不満」「不満」とした回答者の理由は

全体で見ると、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が47.0%で最も多く、次いで「業務量が多くても評価されない」が29.5%、「責任が正社員と同じでも差がある」が26.8%となっている。男女別でも同様な割合となっている。

就業形態別にみると、契約社員、嘱託社員は、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」がそれぞれ48.7%、48.0%と最も多く、次いで「責任が正社員と同じでも差がある」がそれぞれ28.9%、33.3%となっている。

パート労働者は、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が44.2%で最も多く、次いで「業務量が多くても評価されない」が32.5%、「評価方法が不明である」が25.3%と続いている。

(表24)

なお、その他(注1)については、表24下段に主なものを掲載した。

表24 「やや不満」「不満」とした理由(2つまでの複数回答) (単位:人、%)

就業形態、性別	(やや不満、不満) 回答数	勤務時間も差があるが正社員と同じ	仕事内容が正社員と同じ	業務量が多くても評価されない	同じ就業形態の同僚と評価に差がある	男女で評価に差がある	評価方法が不明である	勤続年数が正社員と同じ	責任が正社員と同じ	他社と比べて評価に差がある	その他
男	48	22.9	41.7	31.3	6.3		18.8	4.2	25.0		4.2
女	322	17.4	47.8	29.2	6.5	0.9	19.9	11.2	27.0	3.4	4.7
計	370	18.1	47.0	29.5	6.5	0.8	19.7	10.3	26.8	3.0	4.6
未回答	4										
契約社員	76	25.0	48.7	27.6	5.3	1.3	17.1	9.2	28.9	3.9	5.3
嘱託社員	75	29.3	48.0	33.3	5.3		9.3	14.7	33.3	1.3	4.0
出向社員	0										
派遣労働者	11		63.6	18.2			54.5		27.3		
臨時的雇用者	43	20.9	48.8	23.3	2.3		9.3	9.3	25.6		2.3
パート労働者	154	10.4	44.2	32.5	9.1	0.6	25.3	9.1	22.1	5.2	5.8
請負社員	1			100.0			100.0				
その他	9	22.2	33.3	11.1		11.1	11.1	11.1	44.4		
未回答	5										

(注1) その他の主なもの

その他の不満理由	勤務先業種	勤務先業種	性別
・評価がない	医療・福祉	医療・福祉	女
・専門職として正しく評価されてない	医療・福祉	医療・福祉	女
・正社員には面接が数ヶ月毎にあるのに、契約社員にはない	サービス業	サービス業	女
・資格が評価されない	医療・福祉	医療・福祉	女

エ 職場環境（照明、衛生等）

全体で見ると、「どちらでもない」が27.6%で最も多く、次いで「やや満足」が24.8%となっている。

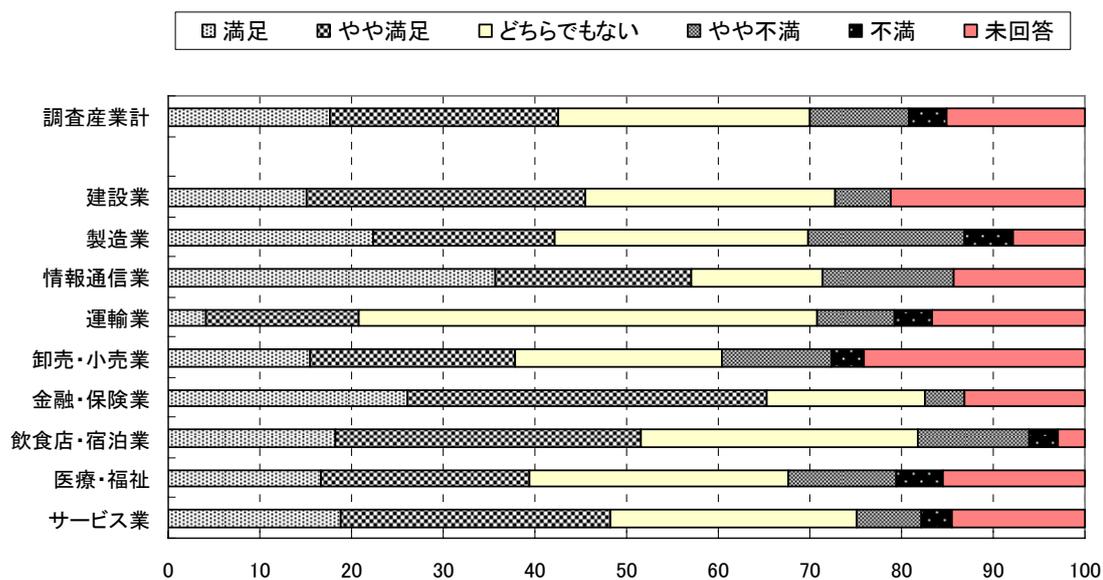
業種別で見ると、建設業では「やや満足」が30.3%で最も多く、次いで「どちらでもない」が27.3%となっている。製造業では「どちらでもない」が27.6%で最も多く、次いで「満足」が22.4%となっている。情報通信業では「満足」が35.7%で最も多く、次いで「やや満足」が21.4%となっている。卸売・小売業では「やや満足」「どちらでもない」がともに22.4%で最も多く、次いで「満足」が15.5%となっている。金融・保険業では「やや満足」が39.1%で最も多く、次いで「満足」が26.1%となっている。医療・福祉では「どちらでもない」が28.1%で最も多く、次いで「やや満足」が22.7%となっている。サービス業では「やや満足」が29.4%で最も多く、次いで「どちらでもない」が26.9%となっている。（表25、図10）

表25 職場環境（照明、衛生等）の面での業種別満足度（単位：人、%）

業種別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
調査産業計	949	17.7	24.8	27.6	10.6	4.1	15.2
建設業	33	15.2	30.3	27.3	6.1		21.2
製造業	76	22.4	19.7	27.6	17.1	5.3	7.9
情報通信業	14	35.7	21.4	14.3	14.3		14.3
運輸業	24	4.2	16.7	50.0	8.3	4.2	16.7
卸売・小売業	58	15.5	22.4	22.4	12.1	3.4	24.1
金融・保険業	23	26.1	39.1	17.4	4.3		13.0
飲食店・宿泊業	33	18.2	33.3	30.3	12.1	3.0	3.0
医療・福祉	466	16.7	22.7	28.1	11.8	5.2	15.5
サービス業	201	18.9	29.4	26.9	7.0	3.5	14.4
未回答	21	14.3	23.8	28.6	4.8		28.6

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣先・請負先での状況とした。

図10 職場環境（照明、衛生等）の面での業種別満足度（単位：%）



オ 職場の人間関係

全体でみると、「どちらでもない」が24.5%で最も多く、次いで「やや満足」が23.3%となっている。男女別でみると、男性は「どちらでもない」が28.2%で最も多く、次いで「満足」が21.8%であり、女性は「やや満足」が24.1%で最も多く、「どちらでもない」が23.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員では「どちらでもない」が29.9%で最も多く、次いで「やや満足」が27.4%となっている。嘱託社員では「やや満足」が24.8%で最も多く、次いで「どちらでもない」が21.2%となっている。

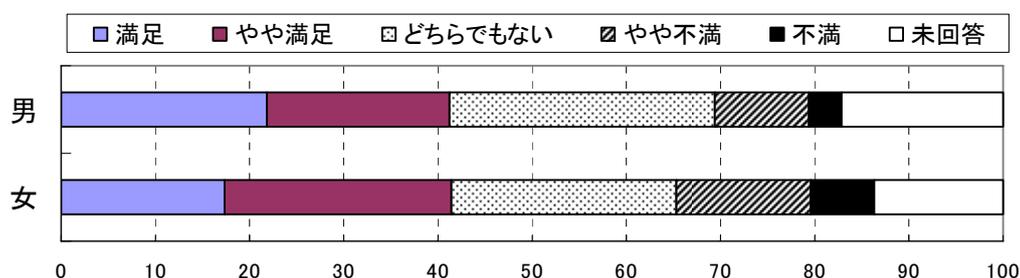
パート労働者は、「どちらでもない」が24.5%で最も多く、次いで「やや満足」が21.5%となっている。(表26、図11)

表26 職場の人間関係の面での満足度 (単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	170	21.8	19.4	28.2	10.0	3.5	17.1
女	771	17.4	24.1	23.7	14.3	6.7	13.7
計	941	18.2	23.3	24.5	13.5	6.2	14.3
未回答	8						
契約社員	164	16.5	27.4	29.9	11.6	5.5	9.1
嘱託社員	165	16.4	24.8	21.2	12.7	5.5	19.4
出向社員	4	50.0	50.0				
派遣労働者	27	25.9	29.6	14.8	22.2	7.4	
臨時的雇用者	81	11.1	21.0	24.7	14.8	9.9	18.5
パート労働者	474	19.4	21.5	24.5	13.9	5.9	14.8
請負社員	4	25.0	25.0	50.0			
その他	16	18.8	18.8	37.5	6.3	6.3	12.5
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣先・請負先での状況とした。

図11 職場の人間関係の面での満足度 (男女別) (単位：%)



カ 福利厚生

全体でみると、「どちらでもない」が24.5%で最も多く、次いで「やや満足」が23.3%となっている。男女別でみると、男性は「どちらでもない」が28.2%で最も多く、次いで「満足」が21.8%であり、女性は「やや満足」が24.1%で最も多く、「どちらでもない」が23.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員では「どちらでもない」が29.9%で最も多く、次いで「やや満足」が27.4%となっている。嘱託社員では「やや満足」が24.8%で最も多く、次いで「どちらでもない」が21.2%となっている。

パート労働者は、「どちらでもない」が24.5%で最も多く、次いで「やや満足」が21.5%となっている。(表27、図12)

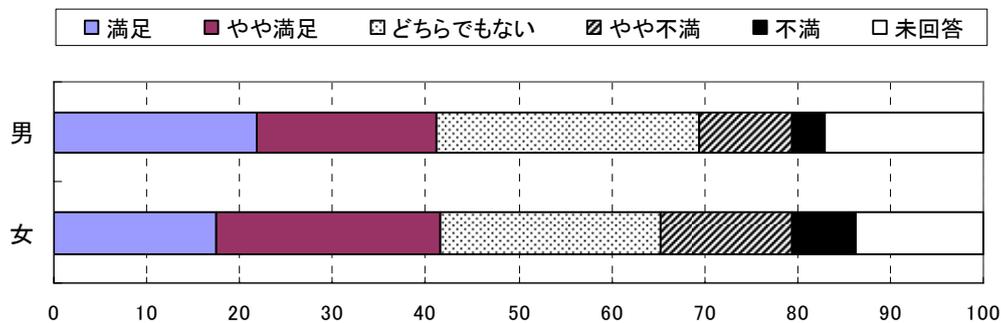
表27 福利厚生の面での満足度

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	170	21.8	19.4	28.2	10.0	3.5	17.1
女	771	17.4	24.1	23.7	14.3	6.7	13.7
計	941	18.2	23.3	24.5	13.5	6.2	14.3
未回答	8						
契約社員	164	16.5	27.4	29.9	11.6	5.5	9.1
嘱託社員	165	16.4	24.8	21.2	12.7	5.5	19.4
出向社員	4	50.0	50.0				
派遣労働者	27	25.9	29.6	14.8	22.2	7.4	
臨時的雇用者	81	11.1	21.0	24.7	14.8	9.9	18.5
パート労働者	474	19.4	21.5	24.5	13.9	5.9	14.8
請負社員	4	25.0	25.0	50.0			
その他	16	18.8	18.8	37.5	6.3	6.3	12.5
計	935	18.0	23.4	24.8	13.4	6.1	14.3
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元での状況とした。

図12 福利厚生の面での満足度（男女別）



キ 仕事の「やりがい」

全体で見ると、「やや満足」が34.1%で最も多く、次いで「どちらでもない」が25.6%となっている。

男女別で見ると、男性は「どちらでもない」が30.0%で最も多く、次いで「やや満足」が28.8%であり、女性は「やや満足」が35.3%で最も多く、次いで「どちらでもない」が24.6%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員では「やや満足」が34.1%で最も多く、次いで「どちらでもない」が26.8%となっている。嘱託社員では「やや満足」が29.7%で最も多く、次いで「満足」が23.0%となっている。

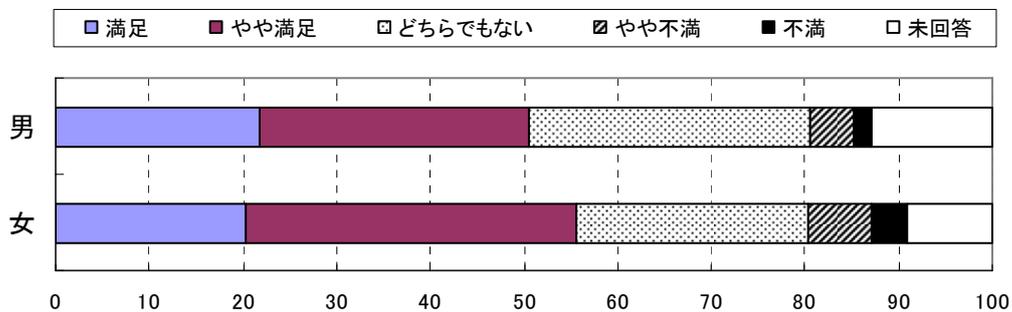
パート労働者では、「やや満足」が35.2%と最も多く、次いで「どちらでもない」が25.3%となっている。(表28、図13)

表28 仕事の「やりがい」としての満足度 (単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	未回答
男	170	21.8	28.8	30.0	4.7	1.8	12.9
女	771	20.4	35.3	24.6	6.9	3.8	9.1
計	941	20.6	34.1	25.6	6.5	3.4	9.8
未回答	8						
契約社員	164	26.2	34.1	26.8	4.9	3.0	4.9
嘱託社員	165	23.0	29.7	21.8	9.1	1.8	14.5
出向社員	4		75.0	25.0			
派遣労働者	27	14.8	14.8	44.4	14.8	11.1	
臨時的雇用者	81	9.9	42.0	23.5	3.7	8.6	12.3
パート労働者	474	19.8	35.2	25.3	6.8	3.0	9.9
請負社員	4		50.0	50.0			
その他	16	25.0	25.0	25.0		6.3	18.8
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元での状況とした。

図13 仕事の「やりがい」としての満足度（男女別）



4 各種制度の整備状況

(1) 社会保険制度への加入状況

ア 雇用保険制度

全体で見ると、「加入済み」が76.9%で、「加入資格はあるが未加入」が1.7%、「加入資格がない」が11.4%、「加入できるか分からない」が4.7%となっている。

男女別では、男性は「加入済み」が67.1%で、「加入資格はあるが未加入」が2.9%となっており、女性は「加入済み」が79.1%で、「加入資格はあるが未加入」が1.4%となっている。

就業形態別にみると、契約社員、嘱託社員では、「加入済み」がそれぞれ87.8%、86.7%であり、「加入資格はあるが未加入」がそれぞれ0.6%、1.2%となっている。

パート労働者については、「加入済み」が69.0%であり、「加入資格はあるが未加入」が2.5%、「加入資格がない」が16.7%となっている。(表29)

表29 雇用保険制度への加入状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	雇用保険への加入				未回答
		加入済み	加入資格はあるが未加入	加入資格がない	加入できるか分からない	
男	170	67.1	2.9	15.3	6.5	8.2
女	771	79.1	1.4	10.5	4.3	4.7
計	941	76.9	1.7	11.4	4.7	5.3
未回答	8					
契約社員	164	87.8	0.6	3.7	3.0	4.9
嘱託社員	165	86.7	1.2	6.7	1.8	3.6
出向社員	4	100.0				
派遣労働者	27	88.9		7.4	3.7	
臨時的雇用者	81	79.0	1.2	9.9	2.5	7.4
パート労働者	474	69.0	2.5	16.7	6.1	5.7
請負社員	4	50.0		25.0		25.0
その他	16	68.8			18.8	12.5
未回答	14					

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

参考

雇用保険制度は、労働者が失業したときや、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行い、生活や雇用の安定を図り、再就職を推進する等の制度である。

パート労働者であれば、①【一週間の所定労働時間が20時間以上であるとき】及び、②【一年以上引続き雇用されることが見込まれるとき】には、雇用保険の被保険者になることができる。

イ 健康保険

全体で見ると、「自分が被保険者として加入している」が63.2%で最も多く、次いで「配偶者等の健康保険に被扶養者として加入している」が18.6%、「国民健康保険に加入している」が10.2%となっている。

男女別で見ると、男性は「自分が被保険者として加入している」が68.8%で最も多く、次いで「国民健康保険に加入している」が17.1%となっており、女性は「自分が被保険者として加入している」が62.0%で最も多く、次いで「配偶者等の健康保険に被扶養者として加入している」が22.2%となっている。

就業形態別にみると、契約社員、嘱託社員では「自分が被保険者として加入している」がそれぞれ85.4%、87.9%で最も多く、次いで「国民健康保険に加入している」がそれぞれ4.9%、5.5%となっている。

パート労働者では、「自分が被保険者として加入している」が44.1%で最も多く、次いで「配偶者等の健康保険に被扶養者として加入している」が32.3%、「国民健康保険に加入している」が13.9%となっている。(表30)

表30 健康保険への加入状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	健康保険への加入					未回答
		自分が被保険者として加入している	配偶者等の健康保険に被扶養者として加入している	国民健康保険に加入している	加入していない	加入できるか分からない	
男	170	68.8	2.4	17.1	2.9	1.8	7.1
女	771	62.0	22.2	8.7	2.6	0.3	4.3
計	941	63.2	18.6	10.2	2.7	0.5	4.8
未回答	8						
契約社員	164	85.4	3.7	4.9	1.2	0.6	4.3
嘱託社員	165	87.9	2.4	5.5	0.6		3.6
出向社員	4	100.0					
派遣労働者	27	85.2	7.4	7.4			
臨時的雇用者	81	74.1	7.4	9.9			8.6
パート労働者	474	44.1	32.3	13.9	4.6	0.6	4.4
請負社員	4	50.0		25.0			25.0
その他	16	62.5	18.8				18.8
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

参考

健康保険は、健康保険組合が管理する「組合管掌健康保険」や健康保険組合のない民間の従業員を対象とする「政府管掌健康保険」、農業・商工業など自営業者等を対象とする「国民健康保険」等がある。

ウ 公的年金

全体では、「自分で厚生年金に加入している」が 61.7%で最も多く、次いで「配偶者の厚生年金或いは共済組合に加入している」が 15.3%となっている。

男女別で見ると、男性では「自分で厚生年金に加入している」が 61.8%で最も多く、次いで「自分で国民年金に加入している」が 14.7%となっており、女性は「自分で厚生年金に加入している」が 61.7%で最も多く、次いで「配偶者の厚生年金或いは共済組合に加入している」が 18.5%となっている。

就業形態別にみると、契約社員では「自分で厚生年金に加入している」が 83.5%で最も多く、次いで「配偶者の厚生年金或いは共済組合に加入している」「自分で国民年金に加入している」「加入していない」がそれぞれ 3.7%となっている。

パート労働者では、「自分で厚生年金に加入している」が 43.2%で最も多く、次いで「配偶者の厚生年金或いは共済組合に加入している」が 27.0%、「自分で厚生年金に加入している」が 15.6%となっている。(表 27)

表 31 公的年金への加入状況

(単位:人、%)

就業形態、性別	回答数	公的年金への加入					未回答
		自分で厚生年金に加入している	配偶者の厚生年金或いは共済組合に加入している	自分で国民年金に加入している	加入していない	加入できるか分からない	
男	170	61.8	0.6	14.7	11.2	2.4	9.4
女	771	61.7	18.5	9.5	3.4	0.6	6.2
計	941	61.7	15.3	10.4	4.8	1.0	6.8
未回答	8						
契約社員	164	83.5	3.7	3.7	3.7	1.2	4.3
嘱託社員	165	84.2	1.2	3.0	5.5	0.6	5.5
出向社員	4	100.0					
派遣労働者	27	88.9	7.4	3.7			
臨時的雇用者	81	70.4	4.9	11.1	2.5	1.2	9.9
パート労働者	474	43.2	27.0	15.6	5.7	0.8	7.6
請負社員	4	50.0			25.0		25.0
その他	16	62.5	12.5	6.3			18.8
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

参考

公的年金は大きく3種類あり、民間の従業員を対象とする厚生年金、公務員対象の共済組合(私学対象は私学共済)のほか、自営業や農業、無職、学生などは満20歳の誕生日から加入する国民年金がある。

パートタイム労働者であっても、一定の要件(※)を満たせば被保険者になれる。

※要件

資格要件	1日又は1週間の所定労働時間及び1月の所定労働日数が通常の就労者の概ね4分の3以上である者	1日又は1週間の所定労働時間及び1月の所定労働日数が通常の就労者の概ね4分の3未満である者	原則として年収が130万円未満	原則として年収が130万円以上
年金	厚生年金保険等被用者年金保険の被保険者(国民年金の第2号被保険者)	厚生年金保険等被用者年金保険の被扶養配偶者(国民年金の第3号被保険者)(配偶者が厚生年金保険等被用者年金保険の被保険者の場合)	国民年金の第1号被保険者	

(2) 各種制度の利用状況

ア 福利厚生施設の利用

全体で見ると、「分からない」が34.9%で最も多く、次いで「制度がない」が21.5%、「制度があり利用できるが利用していない」が19.1%となっている。男女別でも同様の割合となっている。

就業形態別で見ると、契約社員では「制度があり利用できるが利用していない」が28.7%で最も多く、次いで「分からない」が26.8%となっている。

パート労働者では、「分からない」が38.2%と最も多く、次いで「制度がない」が22.4%となっている。(表32)

表32 福利厚生施設の利用状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	福利厚生施設の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	170	10.0	2.4	22.4	22.9	27.6	14.7
女	771	7.5	5.2	18.4	21.1	36.4	11.3
計	941	8.0	4.7	19.1	21.5	34.9	11.9
未回答	8						
契約社員	164	11.0	5.5	28.7	19.5	26.8	8.5
嘱託社員	165	8.5	4.8	22.4	21.8	29.7	12.7
出向社員	4	50.0		25.0	25.0		
派遣労働者	27	14.8	11.1	25.9	7.4	40.7	
臨時的雇用者	81	8.6	6.2	14.8	21.0	38.3	11.1
パート労働者	474	6.1	3.8	15.4	22.4	38.2	14.1
請負社員	4				50.0	25.0	25.0
その他	16	6.3			31.3	56.3	6.3
未回答	14						

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣先・請負先企業での状況とした。

イ 年次有給休暇の利用

全体で見ると、「制度があり利用している」が62.4%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が10.4%となっている。

男女別で見ると、男性では「制度があり利用している」が54.1%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が15.9%となっており、女性は「制度があり利用している」が64.2%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が9.2%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員、嘱託社員では「制度があり利用している」がそれぞれ75.0%、80.6%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」がそれぞれ11.0%、9.7%となっている。

パート労働者は「制度があり利用している」が52.3%で最も多く、次いで「制度がない」「分からない」がともに9.9%となっている。(表33)

表 33 年次有給休暇の利用状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	年次有給休暇の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	170	54.1	3.5	15.9	7.1	9.4	10.0
女	771	64.2	6.7	9.2	6.4	5.7	7.8
計	941	62.4	6.2	10.4	6.5	6.4	8.2
未回答	8						
契約社員	164	75.0	2.4	11.0	3.0	3.0	5.5
嘱託社員	165	80.6	0.6	9.7	1.8		7.3
出向社員	4	75.0		25.0			
派遣労働者	27	77.8		7.4	3.7	11.1	
臨時的雇用者	81	58.0	6.2	13.6	4.9	3.7	13.6
パート労働者	474	52.3	9.7	8.9	9.9	9.9	9.3
請負社員	4	50.0		25.0			25.0
その他	16	68.8		18.8		6.3	6.3
未回答	14						

※「制度がない」との選択肢は、法的には取れるが、就業規則等では特に定めていない場合を想定している。

参考

パート労働者であっても、6ヶ月間継続勤務し、所定労働日の8割以上出勤した場合には、事業場の業種、規模を問わず年次有給休暇（日数は勤務状況により異なる）が与えられる。

ウ 育児休業制度

全体で見ると、「分からない」が32.9%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が22.8%、「制度がない」が17.6%となっている。

男女別をみると、男性では「分からない」が42.9%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が21.2%、「制度がない」が12.4%となっており、女性は、「分からない」が30.7%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が23.2%、「制度がない」が18.8%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員は「分からない」が32.3%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が27.4%、「制度がない」が18.3%となっている。

嘱託社員は「制度があり利用できるが利用していない」が35.8%で最も多く、次いで「分からない」が23.0%、「制度がない」は10.9%となっている。

パート労働者は、「分からない」が36.9%で最も多く、次いで「制度がない」が19.8%、「制度があり利用できるが利用していない」が17.5%となっている。（表 34）

表 34 育児休業制度の利用状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	育児休業制度の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	170	2.9	3.5	21.2	12.4	42.9	17.1
女	771	4.8	10.1	23.2	18.8	30.7	12.3
計	941	4.5	8.9	22.8	17.6	32.9	13.2
未回答	8						
契約社員	164	4.9	7.3	27.4	18.3	32.3	9.8
嘱託社員	165	5.5	11.5	35.8	10.9	23.0	13.3
出向社員	4	25.0		25.0		50.0	
派遣労働者	27	3.7		22.2	29.6	44.4	
臨時的雇用者	81	3.7	17.3	21.0	17.3	28.4	12.3
パート労働者	474	3.6	7.2	17.5	19.8	36.9	15.0
請負社員	4	25.0				50.0	25.0
その他	16		6.3	37.5	6.3	25.0	25.0
未回答	14						

参考

育児休業は労働者が事業主に申し出ることにより取得できるものであるが、パート労働者であっても、期間の定めのない労働契約で働いている場合は対象となるほか、期間を定めて雇用される労働者でも一定要件（注1）が満たされれば対象となるものである。

注2）一定要件（概略）は以下のとおり

- ① 同一の事業主に引続き雇用された期間が1年以上あること。
- ② 子が1歳に達する日を超えて引続き雇用が継続することが見込まれること。

エ 介護休業制度

全体で見ると、「分からない」が42.6%で最も多く、次いで「制度がない」が18.8%、「制度があり利用できるが利用していない」が18.2%となっている。

男女別で見ると、男性は「分からない」が44.1%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が20.6%となっており、女性では「分からない」が42.3%で最も多く、次いで「制度がない」が20.0%、「制度があり利用できるが利用していない」が17.6%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員、嘱託社員では「分からない」がそれぞれ40.9%、31.5%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」がそれぞれ23.2%、28.5%となっている。

パート労働者では、「分からない」が46.8%で最も多く、次いで「制度がない」が20.0%、「制度があり利用できるが利用していない」が13.5%となっている。（表35）

表 35 介護休業制度の利用状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	介護休業制度の利用					未回答
		制度があり利用している	制度があるが正社員しか利用できない	制度があり利用できるが利用していない	制度がない	分からない	
男	170	3.5	3.5	20.6	13.5	44.1	14.7
女	771	1.9	6.6	17.6	20.0	42.3	11.5
計	941	2.2	6.1	18.2	18.8	42.6	12.1
未回答	8						
契約社員	164	0.6	6.1	23.2	20.7	40.9	8.5
嘱託社員	165	4.2	7.3	28.5	15.8	31.5	12.7
出向社員	4	25.0		25.0		50.0	
派遣労働者	27	3.7		18.5	25.9	51.9	
臨時的雇用者	81	2.5	8.6	14.8	17.3	42.0	14.8
パート労働者	474	1.1	5.1	13.5	20.0	46.8	13.5
請負社員	4	25.0				50.0	25.0
その他	16	6.3	6.3	25.0	6.3	37.5	18.8
未回答	14						

参考

介護休業は労働者が事業主に申し出ることにより取得できるものであるが、パート労働者であっても、期間の定めのない労働契約で働いている場合は対象となるほか、期間を定めて雇用される労働者でも一定要件（注1）が満たされれば対象となるものである。

注1）一定要件（概略）は以下のとおり

- ① 同一の事業主に引続き雇用された期間が1年以上あること。
- ② 介護休業開始予定日から93日を経過する日を超えて引続き雇用が継続することが見込まれること。

オ 就学前の子供の看護休暇制度

全体で見ると、「分からない」が42.6%で最も多く、次いで「制度がない」が18.8%、「制度があり利用できるが利用していない」が18.2%となっている。

男女別で見ると、男性は「分からない」が44.1%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」が20.6%となっており、女性では「分からない」が42.3%で最も多く、次いで「制度がない」が20.0%、「制度があり利用できるが利用していない」が17.6%となっている。

就業形態別で見ると、契約社員、嘱託社員では「分からない」がそれぞれ40.9%、31.5%で最も多く、次いで「制度があり利用できるが利用していない」がそれぞれ23.2%、28.5%となっている。

パート労働者では、「分からない」が46.8%で最も多く、次いで「制度がない」が20.0%、「制度があり利用できるが利用していない」が13.5%となっている。（表36）

表 36 就学前の子供の看護休暇制度の利用状況

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	就学前の子供の看護休暇制度の利用					未回答
		制度があり 利用してい る	制度があ るが正社 員しか利 用できない	制度があり 利用できる が利用して いない	制度がな い	分からない	
男	170	3.5	3.5	20.6	13.5	44.1	14.7
女	771	1.9	6.6	17.6	20.0	42.3	11.5
計	941	2.2	6.1	18.2	18.8	42.6	12.1
未回答	8						
契約社員	164	0.6	6.1	23.2	20.7	40.9	8.5
嘱託社員	165	4.2	7.3	28.5	15.8	31.5	12.7
出向社員	4	25.0		25.0		50.0	
派遣労働者	27	3.7		18.5	25.9	51.9	
臨時的雇用者	81	2.5	8.6	14.8	17.3	42.0	14.8
パート労働者	474	1.1	5.1	13.5	20.0	46.8	13.5
請負社員	4	25.0				50.0	25.0
その他	16	6.3	6.3	25.0	6.3	37.5	18.8
未回答	14						

参考

小学校就学前の子を養育する労働者は、事業主に申し出ることにより、1年に5日まで、病気・怪我をした子の看護のために、休暇を取得することができる。パート労働者についても期間の定めの有無に関わらず看護休暇の対象となる。

カ 能力開発制度

① 制度の有無

全体では、49.3%が「ある」となっているが、男女別にみると、男性は「ある」が44.7%で、女性は50.3%となっている。

就業形態別では、契約社員は「ある」が55.5%、嘱託社員は55.8%、臨時的雇用者は56.8%となっている。

また、パート労働者は「ある」は43.9%、「ない」が47.0%となっている。(表37)

表37 能力開発制度の有無 (単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	ある	ない	未回答
男	170	44.7	46.5	8.8
女	771	50.3	42.9	6.7
計	941	49.3	43.6	7.1
未回答	8			
契約社員	164	55.5	39.6	4.9
嘱託社員	165	55.8	38.8	5.5
出向社員	4	75.0	25.0	0.0
派遣労働者	27	44.4	55.6	0.0
臨時的雇用者	81	56.8	37.0	6.2
パート労働者	474	43.9	47.0	9.1
請負社員	4	0.0	100.0	0.0
その他	16	31.3	56.3	12.5
未回答	14			

※ 派遣労働者、請負社員は、現在の派遣元・請負元企業での状況とした。

② 能力開発制度の利用希望

全体でみると、「制度を利用したいと思う」は63.4%となっており、男女別でも同様となっている。

就業形態別でみると、契約社員の「制度を利用したいと思う」は72.8%、嘱託社員は69.5%、臨時的雇用者は68.9%、パート労働者は55.6%となっている。(表38)

表38 能力開発制度の利用希望 (単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	制度を利用したいと思う	特に利用したいと思わない	分からない
男	77	61.0	35.1	3.9
女	398	63.8	28.4	7.8
計	475	63.4	29.5	7.2
未回答	2			
契約社員	92	72.8	19.6	7.6
嘱託社員	95	69.5	22.1	8.4
出向社員	3	33.3	66.7	
派遣労働者	12	41.7	58.3	
臨時的雇用者	45	68.9	24.4	6.7
パート労働者	216	55.6	37.0	7.4
請負社員	0			
その他	5	100.0		
未回答	9			

③ 能力開発制度の利用希望理由（２つまでの複数回答）

全体で見ると、「自分を磨きたい、高めたい」が78.1%で最も多く、次いで「現勤務先の仕事に活かしたい」が72.4%である。

就業形態別にみると、契約社員、嘱託社員は「自分を磨きたい、高めたい」がそれぞれ86.6%、83.3%で最も多く、次いで「現勤務先の仕事に活かしたい」がそれぞれ71.6%、78.8%となっている。

パート労働者では、「現勤務先の仕事に活かしたい」が71.7%で最も多く、次いで「自分を磨きたい、高めたい」が70.8%、「現勤務先で自分の評価を上げたい」が21.7%となっている。（表39）

なお、その他（注1）については、表39下段に主なものを記載した。

表39 能力開発制度の利用希望理由（２つまでの複数回答）（単位：件、％）

就業形態、性別	回答数 (利用した たい者)	現勤務先 で自分の 評価を上 げたい	自分を磨 きたい、 高めたい	現勤務先 で責任あ る立場に つきたい	現勤務先 の仕事に 活かした い	現勤務先 で、正社 員に転換 したい	転職、独 立のため	その他
男	47	10.6	78.7	2.1	78.7	10.6	2.1	2.1
女	254	16.1	78.0	1.6	71.3	10.6	7.1	1.2
計	301	15.3	78.1	1.7	72.4	10.6	6.3	1.3
未回答	2							
契約社員	67	10.4	86.6		71.6	11.9	9.0	3.0
嘱託社員	66	9.1	83.3	3.0	78.8	10.6	4.5	1.5
出向社員	1		100.0					
派遣労働者	5	20.0	80.0		80.0		20.0	
臨時的雇用者	31	19.4	74.2		67.7	12.9	12.9	
パート労働者	120	21.7	70.8	1.7	71.7	8.3	3.3	0.8
請負社員	0							
その他	5	20.0	80.0		100.0			
未回答	8							

（注1） その他の主なもの
・資格取得のため

キ 正社員への転換制度

① 正社員への転換制度の有無

全体では、勤務先に正社員への転換制度が「ある」との回答が33.7%、「ない」は39.9%で、残りは「未回答」が26.5%となっている。

男女別では、男性は「ある」が28.8%、「ない」が40.0%、「未回答」が31.2%であり、女性は「ある」が34.8%、「ない」が39.8%、「未回答」が25.4%となっている。

就業形態別をみると、契約社員、嘱託社員では「ある」がそれぞれ29.3%、27.9%であり、「ない」がそれぞれ47.6%、44.2%となっている。

パート労働者については、「ある」が39.5%で、「ない」が36.3%、「未回答」は24.3%となっている。（表40）

表 40 正社員への転換制度の有無 (単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	ある	ない	未回答
男	170	28.8	40.0	31.2
女	771	34.8	39.8	25.4
計	941	33.7	39.9	26.5
未回答	8			
契約社員	164	29.3	47.6	23.2
嘱託社員	165	27.9	44.2	27.9
出向社員	4	50.0	25.0	25.0
派遣労働者	—	—	—	—
臨時的雇用者	81	34.6	39.5	25.9
パート労働者	474	39.5	36.3	24.3
請負社員	—	—	—	—
その他	16	12.5	62.5	25.0
未回答	14			

※ 派遣労働者、請負社員は調査対象外とした。

② 正社員への転換のための条件（2つまでの複数回答）

全体で見ると、「知らない」が42.9%で最も多く、次いで「一定の能力」が25.9%、「一定の経験年数」が21.1%と続いている。

男女別で見ると、男性は「一定の能力」が38.8%で最も多く、次いで「知らない」が34.7%となっており、女性は「知らない」が44.4%で最も多く、次いで「一定の能力」が23.5%となっている。

就業形態別にみると、契約社員は「知らない」が43.8%と最も多く、次いで「一定の能力」が35.4%となっている。嘱託社員は「一定の能力」が39.1%で最も多く、次いで「知らない」が34.8%となっている。パート労働者は、「知らない」が42.8%で最も多く、次いで「一定の能力」が21.9%、「一定の経験年数」が20.3%、「変形労働時間勤務への対応」が13.9%、「シフト勤務への対応」が13.4%となっている。(表41)

なお、その他(注1)については、図4-1下段に主なものを掲載した。

表 41 正社員への転換制度の利用条件（2つまでの複数回答）

（単位：件、％）

就業形態、性別	回答数 (制度あり)	一定の 経験年 数	一定の 能力	従事す る仕事 への理 解、熱 意	転居を 伴う転 勤	残業の 受容	シフト勤 務への 対応	変形労 働時間 勤務へ の対応	その他	知らな い
男	49	22.4	38.8	28.6			2.0	2.0	10.2	34.7
女	268	20.9	23.5	13.1	1.5	1.1	10.8	10.1	12.3	44.4
計	317	21.1	25.9	15.5	1.3	0.9	9.5	8.8	12.0	42.9
未回答	1									
契約社員	48	22.9	35.4	16.7	4.2	4.2	2.1		12.5	43.8
嘱託社員	46	19.6	39.1	17.4			4.3	4.3	23.9	34.8
出向社員	2		50.0	50.0						
派遣労働者	0									
臨時的雇用者	28	25.0	14.3	14.3			3.6	3.6	10.7	53.6
パート労働者	187	20.3	21.9	15.0	1.1	1.1	13.4	13.9	8.6	42.8
請負社員	0									
その他	2	50.0					50.0			50.0
未回答	4									

(注1) その他の主なもの

その他の条件	働く 就業形態	勤務先業種	性別
・採用試験	契約社員	医療・福祉	男
・本人の希望と会社の上司からの評価、推薦	契約社員	サービス業	女
・資格取得	嘱託社員	医療・福祉	男
・一定の資格、職種経験	嘱託社員	医療・福祉	女

5 働き方と就業形態

(1) 自分に合った就業形態

全体では、「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が41.7%で最も多く、次いで「今の形態でもいいが、機会があれば別形態に代わりたい」が23.8%となっている。

男女別でみると、「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が38.8%で最も多く、次いで「今の形態でもいいが、機会があれば別形態に代わりたい」が21.8%となっている。女性は、「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が42.3%で最も多く、次いで「今の形態でもいいが、機会があれば別形態に代わりたい」が24.3%となっている。

「今の形態は不本意、すぐに別形態に代わりたい」は、男性で7.1%、女性で4.2%となっている。

年齢別でみると、「30～34歳」では「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が37.4%で最も多く、次いで「今の形態でもいいが、機会があれば別形態に代わりたい」が23.2%、「今の形態は不本意、すぐに別形態に代わりたい」が11.1%となっている。

「50～54歳」では、「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が51.4%で最も多く、次いで「今の形態でもいいが、機会があれば別形態に代わりたい」が16.4%となっている。

就業形態別でみると、嘱託社員では「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が30.9%で最も多く、次いで「今の形態でもいいが、機会があれば別形態に代わりたい」が21.2%、「しばらく働いたら仕事は辞めたい」が同じく21.2%となっている。

パート労働者では、「現在の形態が好き、現勤務先で同じ形態で続けたい」が52.7%で最も多く、次いで「今の形態でもいいが、機会があれば別形態に代わりたい」が20.7%となっている。

(表 42、図 14,15)

なお、その他（注1）については、図15下段に主なものを掲載した。

表 42 自分に合った働き方

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	現在の就業形態が好きなので、このまま今の勤務先で同じ形態で続けたい	現在の就業形態が好きだが、できれば別の会社で同じ形態で仕事を続けたい	現在の就業形態が好きなので、しばらく続けてから別の就業形態に代わりたい	現在の就業形態でも良いと考えているが、機会があれば別の就業形態に代わりたい	現在の就業形態は不本意なので、すぐにでも別の就業形態に代わりたい	しばらく働いたら、仕事は辞めたい	その他	未回答
男	170	38.8	0.6	6.5	21.8	7.1	16.5	0.6	8.2
女	771	42.3	4.0	4.7	24.3	4.2	9.3	3.5	7.8
計	941	41.7	3.4	5.0	23.8	4.7	10.6	3.0	7.9
未回答	8								
年代別									
10代	7	42.9					42.9		14.3
20～24歳	35	25.7	8.6	11.4	37.1	2.9	14.3		
25～29歳	45	20.0	6.7	4.4	51.1	2.2	8.9	2.2	4.4
30～34歳	99	37.4	4.0	9.1	23.2	11.1	7.1	5.1	3.0
35～39歳	102	39.2	2.0	9.8	32.4	8.8	1.0	2.9	3.9
40～44歳	119	37.0	6.7	1.7	36.1	5.9	3.4	2.5	6.7
45～49歳	126	45.2	2.4	9.5	26.2	4.8	4.0	2.4	5.6
50～54歳	140	51.4	3.6	2.9	16.4	2.1	6.4	5.7	11.4
55～59歳	120	43.3	0.8	1.7	17.5	4.2	17.5	2.5	12.5
60歳以上	152	47.4	2.6	2.0	6.6	0.7	27.0	2.0	11.8
計	945	41.8	3.5	5.1	23.5	4.7	10.6	3.1	7.8
未回答	4								
就業形態別									
契約社員	164	31.7	3.7	8.5	26.8	6.1	10.4	4.9	7.9
嘱託社員	165	30.9	2.4	6.7	21.2	6.7	21.2	3.6	7.3
出向社員	4	25.0					25.0	25.0	25.0
派遣労働者	27	25.9		7.4	37.0	7.4	18.5	3.7	
臨時的雇用者	81	27.2		7.4	28.4	8.6	9.9	2.5	16.0
パート労働者	474	52.7	4.9	3.0	20.7	2.3	7.2	2.1	7.2
請負社員	4	50.0			25.0	25.0			
その他	16	31.3			56.3	6.3	6.3		
未回答	14								

図 14 自分に合った働き方（男女別）

(単位：%)

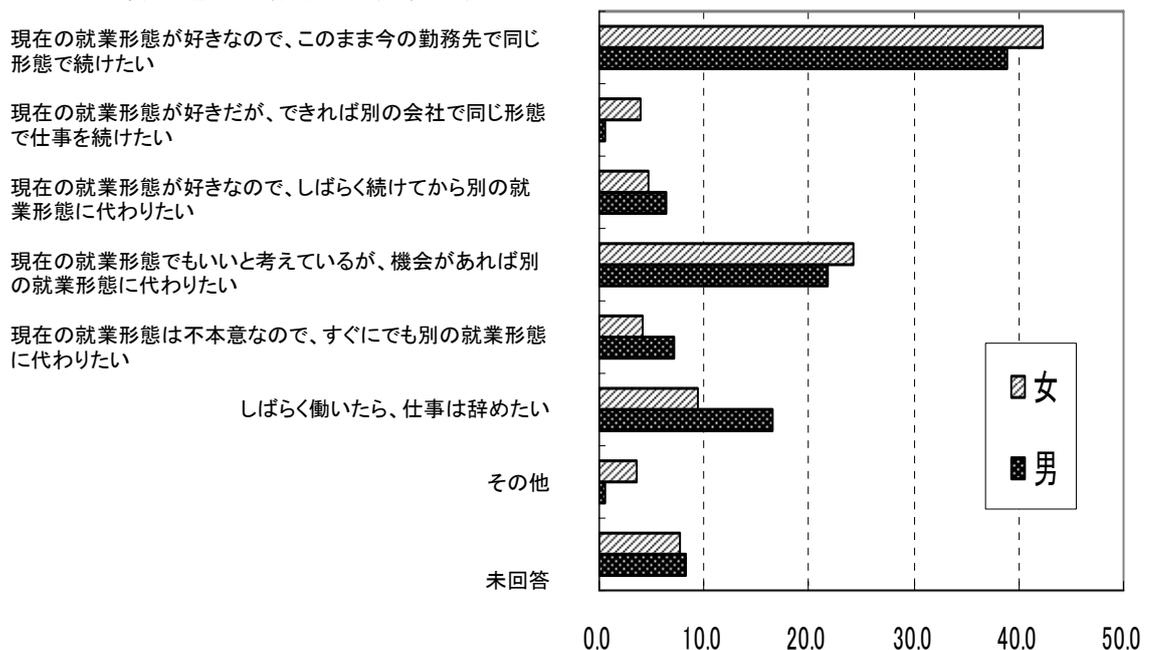
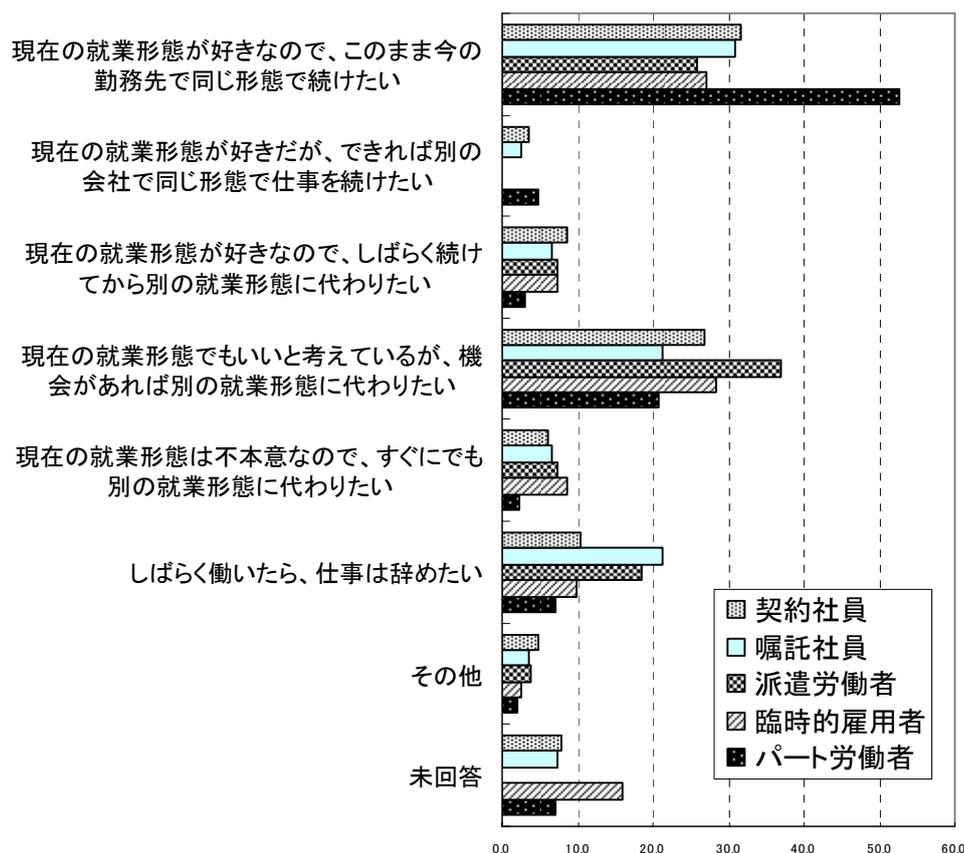


図 15 自分に合った就業形態（就業形態別）

（単位：％）



（注 1） その他の主なもの

その他の働き方への考え	働く就業形態	勤務先の業種	性別
・不満はあるが、今の勤務先を続けたい	契約社員	サービス業	女
・仕事に慣れてきたので、このままでいい	パート労働者	製造業	女
・現在の形態で満足している訳ではないが、他にないので我慢して続ける	パート労働者	飲食店・宿泊業	女
・身体的、精神的負担を考えると現在の就業形態が働きやすいが、経済的には正社員で働かないと収入が少なすぎる	パート労働者	医療・福祉	女

(2) 代わりたい就業形態

全体でみると、「正社員」とする回答者が 74.9%で最も多く、次いで「パート労働者」が 12.2%となっている。

男女別でみると、男性では「正社員」が 80.3%で最も多く、次いで「契約社員」「嘱託社員」がともに 6.6%である。女性は「正社員」とする回答者が 73.6%で最も多く、次いで「パート労働者」が 15.1%となっている。

年代別にみると、「30～34 歳」では「正社員」が 88.4%で最も多く、「パート労働者」が 4.7%となっている。「50～54 歳」では「正社員」が 56.7%で最も多く、「パート労働者」が 26.7%となっている。

就業形態別でみると、契約社員では「正社員」が 78.6%で最も多く、次いで「契約社員」が 8.6%となっている。嘱託社員は「正社員」が 82.5%で最も多く、次いで「嘱託社員」が 7.0%となっている。派遣労働者は 100.0%が正社員である。パート労働者は、「正社員」が 65.9%で最も多く、次

いで「パート労働者」が23.0%となっている。(表43)

なお、その他(注1)については、表43下段に主なものを掲載した。

表43 代わりたい就業形態

(単位：人、%)

就業形態、性別	回答数	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的労働者	パート労働者	請負社員	その他
男	61	80.3	6.6	6.6			1.6		1.6	3.3
女	258	73.6	3.1	4.3		0.4	1.2	15.1		2.3
計	319	74.9	3.8	4.7		0.3	1.3	12.2	0.3	2.5
未回答	2									
年齢別										
10代	0									
20～24歳	19	78.9	10.5					10.5		
25～29歳	26	84.6	3.8					11.5		
30～34歳	43	88.4	2.3			2.3		4.7		2.3
35～39歳	50	84.0	4.0	4.0				8.0		
40～44歳	55	83.6	3.6	3.6				9.1		
45～49歳	51	78.4		5.9			2.0	9.8		3.9
50～54歳	30	56.7	3.3	10.0				26.7		3.3
55～59歳	29	44.8		10.3			10.3	20.7	3.4	10.3
60歳以上	17	35.3	17.6	11.8			5.9	23.5		5.9
未回答	1									
就業形態別										
契約社員	70	78.6	8.6	1.4		1.4		7.1		2.9
嘱託社員	57	82.5	1.8	7.0			1.8	5.3		1.8
出向社員	0									
派遣労働者	14	100.0								
臨時的雇用者	36	72.2	2.8	11.1			5.6	5.6		2.8
パート労働者	126	65.9	2.4	4.0			1.6	23.0	0.8	2.4
請負社員	2	100.0								
その他	10	80.0		10.0						10.0
未回答	6									

(注1) その他の主なもの

- ・ 自営業
- ・ 独立

6 最近の労働環境に関する話題の中で気になること（3つまでの複数回答）

全体でみると、「収入の少ない人は、生活が維持できるか」が最も多く 50.7%で、次いで「雇用形態が不安定だと先行きに不安がある」が 34.9%、「非正社員は、いつ解雇されるか分からない」が 29.6%と続いている。男女ともにほとんど同割合、同順位となっている。

年齢別にみると、「20～24 歳」では「収入の少ない人は、生活が維持できるか」が 45.7%で最も多く、次いで「雇用形態が不安定だと先行きに不安がある」が 42.9%、「職場は精神的にまいることが多い」が 40.0%となっている。

「30～34 歳」では、「収入の少ない人は、生活が維持できるか」が 57.6%で最も多く、次いで「雇用形態が不安定だと先行きに不安がある」が 39.4%、「非正社員は、いつ解雇されるか分からない」が 29.3%となっている。

「45～49 歳」では、「収入の少ない人は、生活が維持できるか」が 51.6%で最も多く、次いで「雇用形態が不安定だと先行きに不安がある」が 40.5%、「正規雇用求人が少ないので、なりたくてもなれない」が 32.5%となっている。

「55～59 歳」では、「収入の少ない人は、生活が維持できるか」が 49.2%で最も多く、次いで「雇用形態が不安定だと先行きに不安がある」が 28.3%、「非正社員は、いつ解雇されるか分からない」が 33.3%となっている。（表 44、図 21）

なお、その他（注1）については、図 2 1 下段に主なものを掲載した。

表 44 労働環境における気になること（3つまでの複数回答）

（単位：人、%）

就業形態、性別	回答数	収入の少ない人は、生活が維持できるか	雇用形態が不安定だと先行きに不安がある	非正社員は、いつ解雇されるか分からない	職場は精神的にまいることが多い	この環境では結婚相手も見つからない	同僚とのコミュニケーションがとれない人がいる	正規雇用求人が少ないので、なりたくてもなれない	就職情報が少ない	特定不安も心配もない	その他			
男	170	10.6	55.3	9.4	10.0	10.0	9.4	28.8	16.5	4.1	27.1	2.9	24.7	2.9
女	771	11.5	49.7	8.0	28.3	2.7	11.3	36.2	27.9	6.0	30.2	1.7	9.6	3.1
計	941	11.4	50.7	8.3	25.0	4.0	10.9	34.9	25.8	5.6	29.6	1.9	12.3	3.1
未回答	8													
10 代	7	28.6	57.1		14.3						14.3		57.1	
20 ～ 24 歳	35	17.1	45.7	20.0	40.0	17.1	11.4	42.9	20.0	11.4	14.3		2.9	2.9
25 ～ 29 歳	45	13.3	64.4	4.4	28.9	2.2	4.4	44.4	37.8	8.9	28.9		6.7	2.2
30 ～ 34 歳	99	11.1	57.6	7.1	16.2	7.1	12.1	39.4	27.3	5.1	29.3		11.1	4.0
35 ～ 39 歳	102	16.7	46.1	4.9	23.5	4.9	8.8	37.3	37.3	5.9	40.2	2.0	11.8	2.9
40 ～ 44 歳	119	11.8	47.9	9.2	28.6	0.8	6.7	39.5	33.6	7.6	31.1	1.7	8.4	1.7
45 ～ 49 歳	126	11.1	51.6	8.7	28.6	0.8	10.3	40.5	32.5	6.3	31.7	4.0	9.5	1.6
50 ～ 54 歳	140	9.3	52.9	5.0	22.9	2.1	12.9	32.9	20.7	4.3	33.6	1.4	12.1	2.9
55 ～ 59 歳	120	5.8	49.2	9.2	26.7	3.3	11.7	28.3	21.7	7.5	33.3	1.7	12.5	4.2
60 歳 以上	152	11.8	47.4	10.5	21.1	5.9	15.1	25.0	12.5	1.3	17.8	3.9	21.7	4.6
未回答	4													

(注1) その他の主なもの

その他の心配事、不安な事	働く就業形態	勤務先の業種	性別
・勤務先に介護休暇制度はあるが、実際に家族の介護が必要になったとしても取得は難しいと思う。職場の理解を得るのが困難である。	契約社員	建設業	女
・正社員も非正社員も仕事の割りには賃金が低く、行政も積極的に取り上げることを望む	契約社員	医療・福祉	女
・不安は考えても仕方がないが、介護職自体が割りに合わない仕事である。この仕事に希望を持って資格を取得しても、給与や就業形態には関係ない。この年齢になって、やっと自分の仕事を見つけても年齢制限のため正社員になれない。介護職の現場自体の人間関係が他職と比べてきついで、他の職場に移るのも難しい。契約社員でも、少しの賞与でも頂けるだけ有難いと割り切って我慢するしかないのかと思うが、できればすぐにでも同じ職場で正社員になりたい。	契約社員	医療・福祉	女
・正社員と契約社員との関係がギクシャクしている	契約社員	サービス業	女
・女性が9割以上の職場で小さなことうるさい	嘱託社員	医療・福祉	男
・2～3年前頃から看護師、介護福祉士の方の職場離れの傾向があり心配される	嘱託社員	医療・福祉	女
・サービス残業が多い	嘱託社員	医療・福祉	女
・実際的には年齢的な制約がある	嘱託社員	医療・福祉	女
・育児をしながらの仕事は理解してもらいづらいこと	パート労働者	建設業	女
・勤務時間が仕事の有無により一定でない	パート労働者	卸売・小売業	
・仕事があるときと無いときの差が有る	パート労働者	卸売・小売業	女
・育休制度があっても、取得実績がなければ結局制度があっても取得することができないのと同じ	パート労働者	金融・保険業	女
・労働に対して人員が確保されてない	パート労働者	医療・福祉	女
・すぐにやめてしまう人が多い	パート労働者	医療・福祉	女